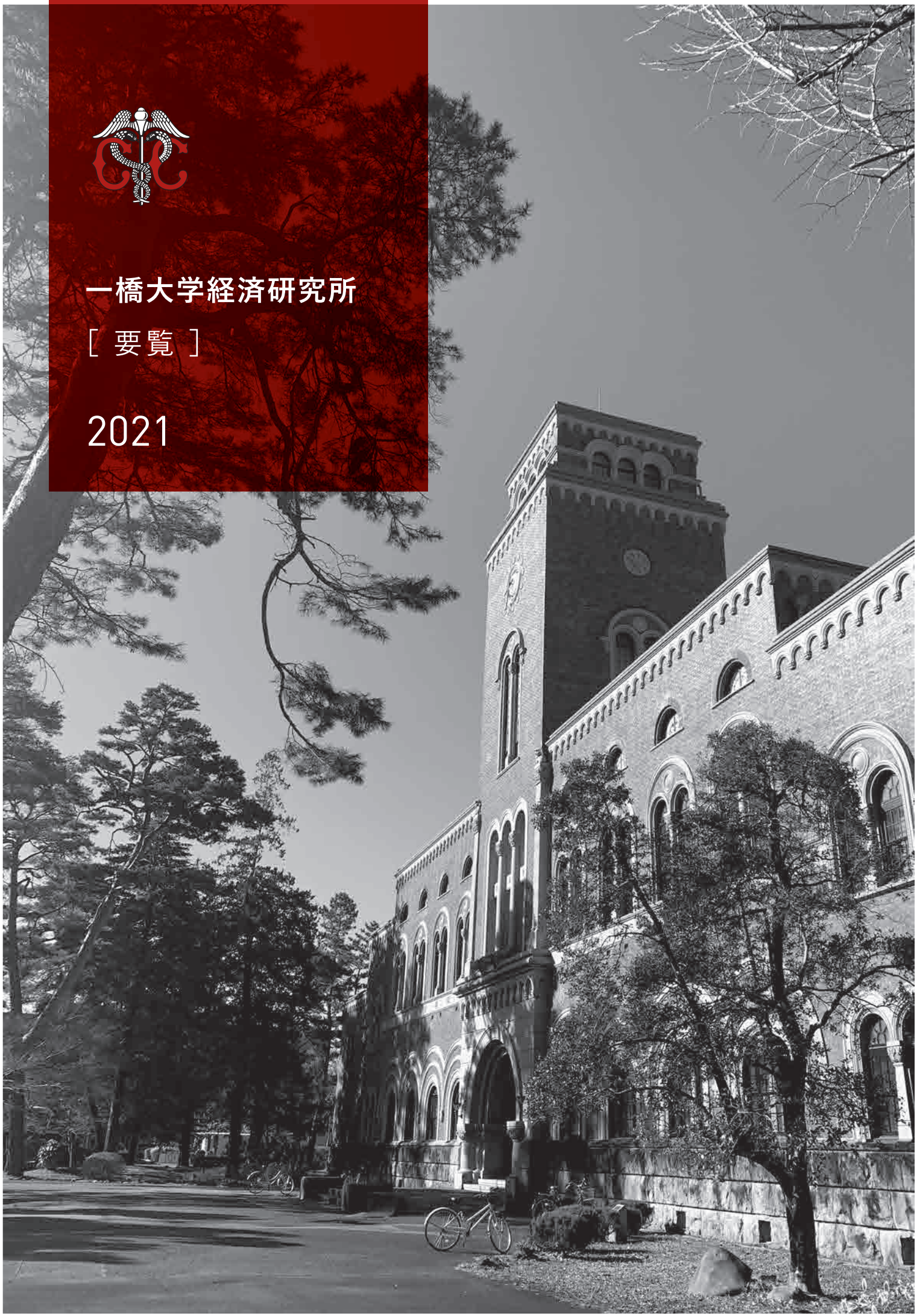
一橋大学経済研究所

［ 要覧 ］

2021



目　次

所長挨拶…… 1

研究活動…… 3

共同研究プロジェクト

共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」…… 3

自営業の衰退：再訪 …… 5

大規模・高頻度データを用いた資産価格変動のリスクと景気循環の計量分析 …… 5

繰り返しバブルと経済成長および景気循環の研究 …… 6

国際制裁下ロシアの国家，地域及び企業社会：日米露共同研究プロジェクト …… 6

グローバリゼーションと治安・健康・環境リスクの相互作用の分析…… 7

繰越・期間延長のプロジェクト …… 7

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業 …… 8

部門紹介・教員紹介

部門紹介 …… 9

教員紹介 …… 10

附属組織

社会科学統計情報研究センター …… 17

経済制度研究センター …… 19

世代間問題研究機構 …… 21

経済社会リスク研究機構 …… 23

国際ネットワーク …… 25

ロシア研究センター …… 25

規範経済学研究センター …… 27

国際コンファレンス …… 29

客員研究員…… 30

社会への貢献…… 31
出版活動
経済研究…… 31
経済研究叢書／欧文経済研究叢書…… 32
統計資料シリーズ …… 32
ディスカッションペーパーシリーズ（DP） …… 32
資料室…… 33
統計データ
ミクロデータ分析 …… 34
統計データベース …… 35
公開講座…… 41

研究所の紹介…… 42
経済研究所の沿革…… 42
沿革…… 45
経済研究所建物史 …… 47
歴代所長 …… 48
組織・建物…… 49
予算…… 50
委員会
一橋大学経済研究所運営委員会…… 51
一橋大学経済研究所共同利用・共同研究委員会 …… 51
外部評価…… 52
大学院教育活動・研究業績 …… 53

1 所長挨拶

一橋大学経済研究所
所長
黒崎　卓

経済研究所は1940年4月1日に東京商科大学東亜経済研究所として創設され、1949年に一橋大学経済研究所に改組された伝統ある組織です。「日本及び世界の経済の総合研究」が設置目的でした。とりわけ、経済社会に関するデータベースの構築や、統計データと直結した高度な理論・実証分析および政策研究面において、多くの優れた研究成果をあげてきました。中でも1960～80年代に刊行された日本の『長期経済統計』(全14巻)と、それを継承する形で1998年以降刊行を進めている『アジア長期経済統計』(全12巻予定)は、経済学界全体の知的財産とも言うべき本研究所の重要な業績と見なされています。

2010年度には、本研究所が文部科学省の共同利用・共同研究拠点制度の下、「日本および世界経済の高度実証分析」の拠点に認定されました。この拠点として、政府統計のミクロデータの整備・提供をはじめとして、さまざまな統計を国内外の研究者に利用可能にするとともに、公募によって共同研究を募り、本研究所のデータベースを用いた共同研究を推進しています。他にも日本学術振興会の「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」の採択や、多数の科学研究費獲得などを通じて、本研究所をベースに、国際的な共同研究活動が活発に行われるようになりました。

現在の組織構成は、2015年に改組された5部門と4附属研究施設が研究を担う体制になっています。5つの部門とは、「経済・統計理論研究部門」「経済計測研究部門」「比較経済・世界経済研究部門」「経済制度・経済政策研究部門」「新学術領域研究部門」で、テニュアを持つ専任教員は皆、最初の4つの研究部門のどこかに属しています。これらに加えて、4つの附属研究施設、すなわち「社会科学統計情報研究センター」「経済制度研究センター」「世代間問題研究機構」「経済社会リスク研究機構」が設置され、より専門化した研究や新しい研究分野に取り組んでいます。以上の研究組織をサポートするものとして、秘書室、学術出版室、大規模データ分析支援室、資料室、社会科学統計情報研究センター資料室などが整備され、科学研究費の申請業務に対するサポートや予算執行・会計処理を本研究所の事務室が厳格に管理しています。このようなサポート体制が、本研究所の研究推進機能の基盤となっています。

また、研究の活性化のため、人事面でもテニュア・トラック制を導入し、若手研究者を積極的に採用しています。さらには、准教授ポストを使用し、他の機関にベースを置く若手研究者3～4名を特任准教授として各々2～3か月の期間採用し、本研究所において共同研究を行う試みも進めています。これとは別に、客員研究部門

が「新学術領域研究部門」の中に設置されており、内外の優秀な研究者の受け皿としての役割を担っています（「新学術領域研究部門」は、近未来の学問的潮流の変化に対応することを目的に設置された特別な研究部門で、他の4大研究部門とは異なり、特定の担当研究領域が定められていません）。

以上の研究体制から得られた研究成果はまず、研究所スタッフによる多数の英文査読付きジャーナル論文に現われています。加えて英文の研究書や和文の論文・研究書も次々と公刊されています。さらには、経済研究所独自の研究成果発表の媒体として、英文研究叢書、和文研究叢書、日本語での数少ない査読付きジャーナルである『経済研究』誌の3つを有しており、これらは皆、学界において一定の評価を得ています。一橋大学の中期目標・中期計画においては、国際社会の持続的発展に資するために世界最高水準の研究成果を一層生み出すこと、学術情報基盤を整備するとともに、研究成果の国内外への迅速な発信を行うことがうたわれていますが、本研究所は本学におけるその中心的役割を担っていると自負しております。

本研究所は現在、以下の活動に力を入れています。第1に、政府統計や歴史統計に、資産市場の高頻度データやPOSデータなどのビッグデータを加えて、幅広い統計データの蓄積・公開・利用を促進しています。これは、研究のために公共財を提供してきた本研究所の伝統をさらに強化する活動でもあります。第2に、そうしたデータに基づいて、より多くの研究成果を生み出し、英文の査読付きジャーナル掲載論文数を増加させるとともに、経済社会に有用な情報提供や制度設計・政策提言も行っています。最後の点は、近年重視されている“evidence-based policy making”(EBPM)への貢献とも言えましょう。第3に、政府・日銀や政府系および民間の研究機関との研究連携・人事交流や、他大学の附置研究所等との連携をこれまで以上に進めています。本研究所の今後の活動に、皆さまのご支援、ご指導をどうぞよろしくお願いいたします。

黒崎 卓

2 研究活動

共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」

https://www.ier.hit-u.ac.jp/kyodo-riyou/

日本・アジアの統計データ構築拠点、国際的共同研究のハブとしての経済研究所の歴史

一橋大学経済研究所は、歴史的に我が国の経済統計のデータベース構築・利用の共同研究拠点としての役割を担ってきました。日本の『長期経済統計』の刊行をはじめとして『アジア長期経済統計』の推計・作成など、統計資料の収集整備・データ構築における貢献は他所に類を見ないものです。また1990年代後半からは、経済学分野ではそれまであまりなかった国内外の研究者が積極的に参画する大型共同研究プロジェクトの推進に、精力的に関わってきました。

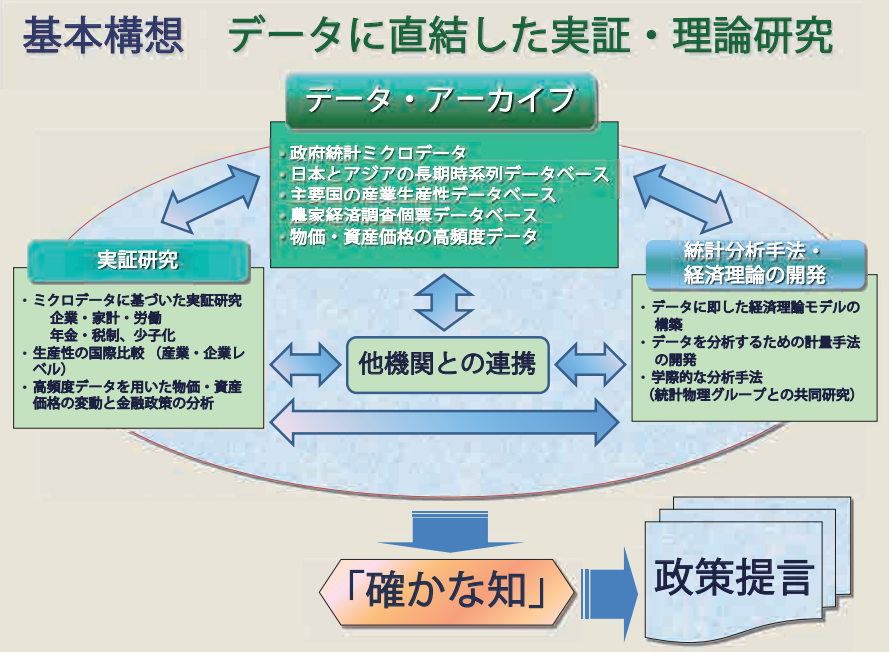
共同利用・共同研究拠点としての経済研究所

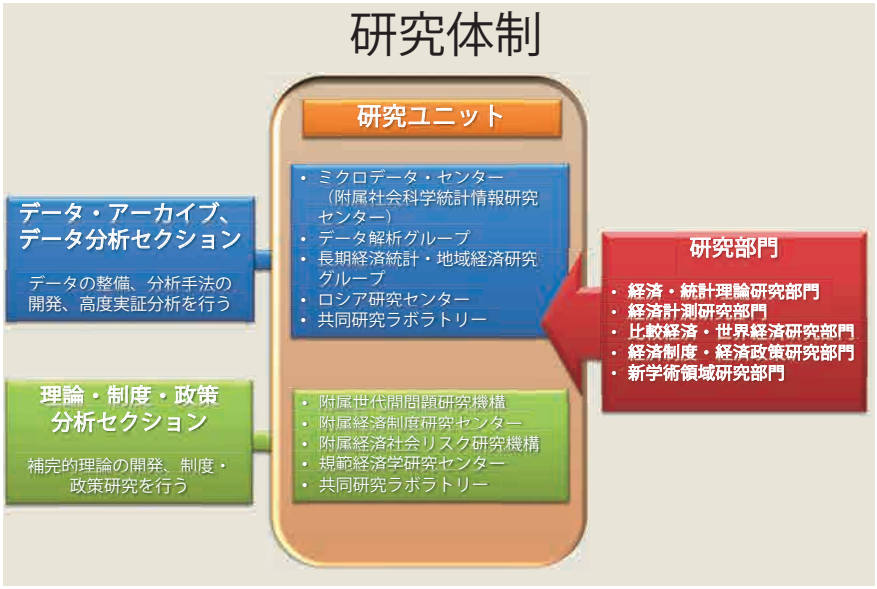
このような経緯を背景として、当研究所は2009年6月に、文部科学省の共同利用・共同研究拠点に認定されました。これを契機として、これまでの実績をもとにデータ・アーカイブの整備と統計分析手法の開発を進展させ、日本及び世界経済に関わる高度実証分析の国際的な共同利用・共同研究拠点として、一層の発展を目指しています。

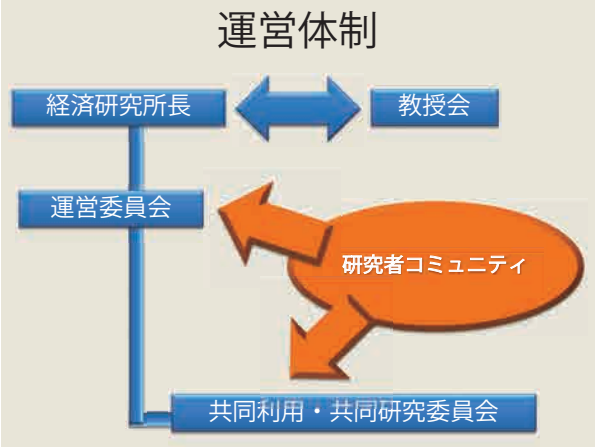
このうち共同利用事業に関係する活動部分として、附属社会科学統計情報研究センターを窓口として、独立行政法人統計センターとの密接な連携・協力のもと、政府統計ミクロデータの利用環境を整備・拡充し、日本最初の政府統計ミクロデータ・センターの構築を目指しています。内外の研究者に政府統計匿名データへの容易なアクセス手段を提供し、我が国における匿名データの正しい利用を促進しています。2018年から学術振興会より人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム事業を引き受け、政府統計のメタ情報の集約・提供や英語化など、外国から日本の統計へのアクセス促進に一層の力を入れています。同時に、匿名データの提供方法に関する研究者コミュニティの需要・希望を各関係機関にフィードバックしていくことにより、我が国のミクロデータを用いた実証分析をより普遍的で、技術的に容易なものとしていくことで、その発展に寄与することを目指しています。

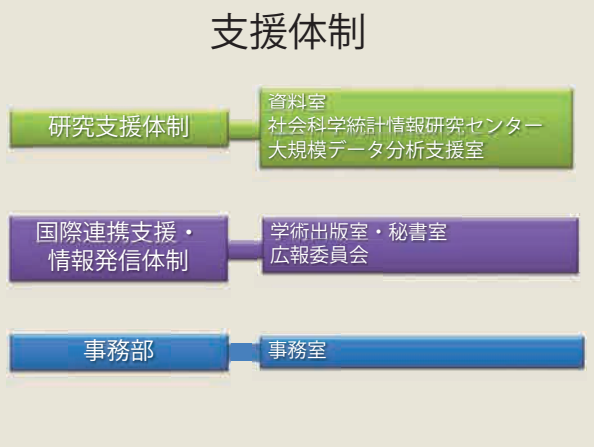
共同研究事業としては、基盤研究(S)「サービス産業の生産性:決定要因と向上策」などの大型研究プロジェクトで培われた研究成果を基盤としながら、数量的な分析に基づく制度・政策研究を推進しています。これまでの研究プロジェクトとの成果の詳細については、以下のWebページをご覧ください。https://www.ier.hit-u.ac.jp/kyodo-riyou/Japanese/works/index.html

これらの共同研究事業の幾つかは、その後のより大きな共同研究プロジェクトの展開や大型研究資金の獲得へとつながっています。









研究者コミュニティの意見を広く取り入れて、より一層の拠点事業の発展を目指す

本研究所は、様々な外部の組織・研究者グループと密接な関係にあり、拠点事業の運営では、彼らとの共同研究を通じて最新の学術動向を把握するとともに、外部の研究者コミュニティの経済研究所に対する意見・希望の把握に努めています。正式委員会としては、「日本及び世界経済の高度実証分析」拠点の運営委員会および共同利用・共同研究委員会を置き、前者は拠点の運営全体に関わる問題を、後者は、共同利用・共同研究の課題の公募等、実施に関わる問題を審議しています。両委員会ともに、内外の研究者コミュニティの意見・要請を広く聴取し、運営に反映させるため、委員の過半数は当研究所外の研究者から構成されています（委員会メンバーについては、本要覧の「研究所の紹介」をご参照ください）。また2012年度には、「共同利用・共同研究拠点としての一橋大学経済研究所」についての外部評価を受けました。更に2016年度においても、研究所の活動の一環としての共同利用・共同研究拠点事業の外部評価を実施しています。そこでの様々な意見・指摘をもとに、今後の本研究所をより良い、より研究者コミュニティに開かれたものにして行くべく、大胆な改革を進めていく所存です。

共同拠点事業「プロジェクト研究」は、事業開始の2010年度における5件から、2021年度には24件にまで着実に増え、2019年度募集分より博士課程在籍の大学院生を主研究者とするプログラムにも応募資格を拡大しました。最近では、およそ半数が外国研究機関所属者を代表とするものになっており、広く世界に開かれた共同研究を促進しています。これらの成果が評価され、2018年度に実施された中間評価では、全国で8か所ある人文・社会科学分野の共同利用共同研究拠点の中で唯一のS評価を受けました。今後も本研究所を中心としたネットワークの拡大を図る基盤の一つとしての活動を続けます。

科学研究費補助金　基盤研究 (A)

1 人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究です。

自営業の衰退：再訪

◆プロジェクトリーダー

神林龍　一橋大学経済研究所・教授

◆メンバー

大山睦　一橋大学大学院経営管理研究科・准教授
玄田有史　東京大学社会科学研究所・教授
照山博司　京都大学経済研究所・教授

◆期間

2019～2023年度

本研究は、日本における自営業セクターの衰退について、その原因と結果を労働市場との関連から考察することを目的とします。まず、(A)先行研究と既存統計調査に基づき、自営業者の実態を非正社員の増加や地域特性に注目しながら総合的に把握し、次に、独立開業行動の停滞を取り上げ、(B1)組織マネジメントのあり方、(B2)プラットフォームの役割という二つの観点から、(A)で得られた知見を加味しつつ詳細に分析します。(B1)については、開業事業所のパネル調査を三か年行い、(B2)については、マッチングを通じて成立する事業者ネットワークを「組織」とみなし、仲介のネットワーク形成への影響を考察します。

大規模・高頻度データを用いた資産価格変動のリスクと景気循環の計量分析

◆プロジェクトリーダー

渡部敏明　一橋大学経済研究所・教授

◆メンバー

大森裕浩　東京大学大学院経済学研究科・教授
新谷元嗣　東京大学大学院経済学研究科・教授
山本庸平　一橋大学大学院経済学研究科・教授
生方雅人　明治学院大学経済学部・教授
塩路悦朗　一橋大学大学院経済学研究科・教授
加納隆　一橋大学大学院経済学研究科・教授
陣内了　一橋大学経済研究所・准教授
森田裕史　法政大学比較経済研究所・准教授

◆期間

2020～2023年度

本研究では、資産価格と景気循環の相互関係を理論的・実証的に解明し、その結果を踏まえて、資産価格のボラティリティおよび景気の変動をモデル化し、そのモデルの推定法の開発を行います。資産価格のボラティリティ変動のモデル化では、日次ボラティリティ変動モデルの改良と日中ボラティリティ変動モデルの構築を行います。景気変動のモデル化では、資産価格やその変動リスクを表す変数を説明変数に加えるとともに、経済の構造変化や金融危機、震災、新型コロナウイルスなどの大規模なショックを考慮した計量モデルを開発します。それによって、金融リスクを考慮した望ましい金融・財政政策を提言するとともに、景気後退の早期警戒指標の開発を行います。

国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））

科研費採択者が現在実施している研究計画について、国際共同研究を行うことでその研究計画を格段に発展させ、優れた研究成果をあげることを目的とするものです。

繰り返しバブルと経済成長および景気循環の研究

◆プロジェクトリーダー

陣内了　一橋大学経済研究所・准教授

◆海外研究協力者

清滝信宏　プリンストン大学・教授

Pablo Guerrón-Quintana　ボストンカレッジ・教授

平野智裕　ロイヤルホロウェイ・ロンドン大学・准教授

◆期間

2019～2021年度

資産価格バブルが経済成長や厚生に与える影響を多角的に分析しています。「繰り返しバブル」という視点を分析に取り入れた点に新規性があります。この工夫により、バブル崩壊の影響のみならず、バブル発生に関する期待が実体経済にもたらす影響を分析することが可能になりました。目下、コロナ禍での低金利が資産価格バブルを生んでいるのではないかという議論があります。そこでの話題の中心はまさにバブル発生に関する予想であり、本プロジェクトが分析対象として新たに加えたものです。このような視点を取り入れた上で、資産価格バブルが現実経済にどういう影響をもたらすのかを注意深く検討しています。また、構築した理論モデルを用いた実証分析も行っています。具体的には、ベイズ推定という手法を用いて、実際のデータから理論モデルのパラメーターの値を推定し、また、過去にバブルが存在した確率やその時期を推定しています。

国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））

学術研究の発展に必要な国際共同研究を実施することにより、独創的、先駆的な研究を格段に発展させることを目的とするものです。海外で国際共同研究を実施し、我が国の研究者が国際的なネットワークの中で中核的な役割を担うことにより、国際共同研究の基盤の構築や更なる強化に資することを目指しています。

国際制裁下ロシアの国家，地域及び企業社会：日米露共同研究プロジェクト

◆プロジェクトリーダー

岩﨑一郎　一橋大学経済研究所・教授

◆メンバー

安達祐子　上智大学外国語学部・教授

志田仁完　環日本海経済研究所・主任研究員

堀江典生　富山大学学術研究部社会科学系・教授

◆期間

2019～2023年度

本研究は、2014年に惹起されたウクライナ内戦への政治的・軍事的介入及びクリミア編入を引き金とした国際社会からの制裁下にあるロシアを対象として、長期化する国際制裁に直面した国家、地域及び企業社会の実情及び厳しい経営環境に陥った国内企業の組織的・経営戦略的行動の解明に向けた日米露共同研究の実施を企図します。ロシア国家、地域、政府・企業間関係、企業社会及び企業内部組織や経営行動の実態を、多角的・実証的に検証し、そこから得られる研究成果の総合を通じて、特殊状況下にあるロシアの国家、地域及び企業社会に関する新たな概念モデルの構築を試みることが、本プロジェクトの究極的目標です。

帰国発展研究

海外の研究機関において優れた実績を有する日本人研究者の帰国後すぐに研究を開始できるように支援するものです。

グローバリゼーションと治安・健康・環境リスクの相互作用の分析

◆プロジェクトリーダー

手島健介　一橋大学経済研究所・准教授

◆研究協力者

杉田洋一　一橋大学大学院経済学研究科・准教授
中島賢太郎　一橋大学大学院経営管理研究科・准教授
Emilio Gutierrez　メキシコ自治工科大学(ITAM)・教授
Wolfgang Keller　コロラド大学・教授
Eric Verhoogen　コロンビア大学・教授
田中伸介　タフツ大学・Assistant Professor
山﨑潤一　神戸大学大学院経済学研究科・講師
Beata Javorcik　オクスフォード大学・教授
James Tybout　ペンシルヴァニア州立大学・教授

◆期間

2019～2021年度

本研究では経済発展において重要であるグローバリゼーション、都市化という2つの現象が、住民が直面する環境・健康・治安リスクとどのような相互関係を持つのかを分析します。具体的には(a)先進国の環境規制が先進国・途上国間の貿易と途上国住民の健康に与える影響、(b)先進国の大型スーパーの途上国への進出が進出先住民の栄養状態および肥満に与える影響、(c)途上国の治安悪化による取引リスクが先進国企業との貿易取引関係に与える影響、(d)土地取引費用と地震リスクが都市成長に与える影響、の各トピックの実証分析を行います。(a)(b)(c)の各トピックについては、メキシコの政府統計、政府各機関業務データ、民間リサーチ会社のデータから、既存研究ではどの国の文脈でも使われたことがない詳細なデータ、特に、より細かい財による違いを見ることができるという点でユニークなデータを構築できます。(d)についてはメキシコシティ、東京について、近代的経済発展以前から今に至る各時点の地図と土地利用の情報を電子化します。それらのデータを経済学で用いられる因果推論の手法を用いて、説得的な証拠が存在しなかったメカニズムに関するエビデンスを提供します。

繰越・期間延長のプロジェクト

新型コロナウイルスの影響に伴い、予定していた研究計画に様々な支障が生じたことにより、研究終了年度を延長したプロジェクトの一部（科学研究費補助金基盤研究（S）、国際共同研究加速基金）です。

研究種目	プロジェクトリーダー	研究課題
科学研究費補助金 基盤研究 (S)	深尾京司	サービス産業の生産性：決定要因と向上策
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	神林龍	雇用仲介業の研究
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	森田穂高	新たな視点からの産業組織論分析：「ヒト」に光をあてる

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業
拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務

https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/

◆業務主任者

深尾京司　一橋大学経済研究所・特任教授

◆メンバー

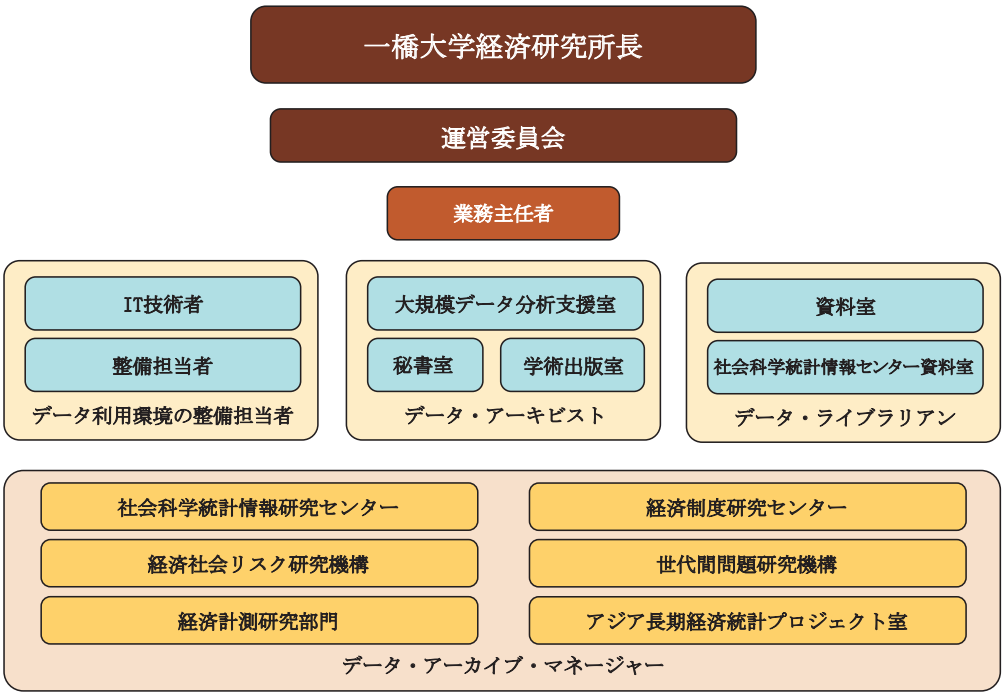
森川正之　一橋大学経済研究所・教授
田中雅行　一橋大学経済研究所・准教授
合田智一　一橋大学経済研究所・助教
高槻泰郎　神戸大学経済経営研究所・准教授（外部連携者）
阿部修人　一橋大学経済研究所・教授
有本寛　一橋大学経済研究所・准教授
盆子原修平　一橋大学経済研究所・助教・データ・アーカイブ・マネージャー

◆期間

2018～2023年度

一橋大学経済研究所では、日本学術振興会「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」の委託業務として、2018年10月から、政府統計に関するプロジェクトを実施しています。このプロジェクトでは、長期間をカバーする政府統計データのデータベース化、調査票情報等メタデータの整備、政府統計個票の集計データや加工統計（オーダーメイド集計、歴史統計、産業構造データベース及び国際比較データベース等）の整理、及びこれらデータの英語化や国内外への発信、個票データの利用可能性の向上、等を通じて、国内外研究者コミュニティーによる政府統計データやその集計・加工データの利活用を促進する総合的なシステムを構築します。

実施体制



部門紹介

経済・統計理論研究部門

19世紀の西欧資本主義経済社会の生誕以降、帝国主義と両大戦を経て、第2次世界大戦後の福祉国家の発展、70年代以降の新自由主義の時代等々、資本主義経済は多様に変化してきました。これらの歴史的経路への認識を前提に、持続可能な経済社会システムを構想するために、本部門は以下の研究を行います。リスク管理や政策分析の基盤となる新たなミクロ・マクロ経済・統計理論の構築と、その大規模・高頻度データ等に基づく研究、代替的経済システムに関する規範的分析や制度設計の経済理論、経済システムの(事実解明的)比較分析、現代経済学を根拠づける経済思想の史的展開の解明。これらの課題を通じて経済・統計理論分析のフロンティアを拡大・深化する役割を本部門は担っています。

経済計測研究部門

社会科学における実証研究の意義は、自然科学における実験に準えることができます。実証研究において重要なのは、長期間をカバーする統計の整備と個票データの利用可能性です。このような問題意識から本部門は、内外の研究者コミュニティーに開かれた経済研究所附属社会科学統計情報研究センターを運営し、日本とアジアの長期経済統計、産業・地域統計、生産性統計等を推計・公開すると同時に、総務省統計局と連携して政府統計ミクロデータの利用環境整備を進めています。また傑出した蓄積データを基盤として、応用計量経済学、経済統計論、数量経済史等の研究を進めています。

比較経済・世界経済研究部門

欧米や日本をはじめとする先進国の歴史的分析は開発途上国や新興市場諸国の問題解決に有用な示唆を与える一方で、開発途上国や新興市場経済の現状分析は先進国の歴史的理解を深める鍵となります。このような観点から、本部門では、1)比較制度分析・比較経済史、2)開発経済学・経済発展論、3)国際経済学・環境経済学・空間経済学、4)新興市場論・移行経済論・地域経済論等のアプローチを用いて、実証的および理論的研究に取り組んでいます。産業化前後の欧米・東アジア諸国に関する比較制度分析・歴史実証研究、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ等の開発途上国における貧困等のミクロ実証研究、および中東欧・ロシア等の新興市場諸国に関する応用経済学的・制度的・歴史的研究などを主要な課題としています。

経済制度・経済政策研究部門

経済制度・経済政策研究部門は、市場システムや財政、金融、社会保障など、私たちの経済行動や日常生活に大きな影響を及ぼすさまざまな経済制度・経済政策の問題点を理論的・実証的に解明するとともに、その望ましいあり方を検討することを目的としています。そのために、企業や消費者の経済行動、雇用システム、金融システム、物価・賃金や資産価格の決定メカニズム、制度・政策の効果分析などに関して、最先端の理論的研究を進めるほか、大規模データに基づく実証分析など応用経済学的研究を進めています。これらの研究の成果を踏まえて政策提言を積極的に行うなど、政策指向型の研究を進めることも本研究部門の特徴です。

新学術領域研究部門

新学術領域研究部門は、近未来の学問的潮流の変化に対応するための「組織的スラック」としての機能を果たすべく設置された特別な研究部門であり、その名が示す通り、他の4大研究部門とは異なり、特定の担当研究領域が定められていません。現在は、研究所の附属研究施設である「経済制度研究センター」、「世代間問題研究機構」、並びに「経済社会リスク研究機構」が掲げる研究テーマの追及を主な目標としていますが、将来の研究活動はこの限りではありません。また、同部門は、客員研究部門を内包しており、内外の優秀な研究者の受け皿としての役割も担っています。

2021年6月現在

教員紹介

https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/faculty/index.html

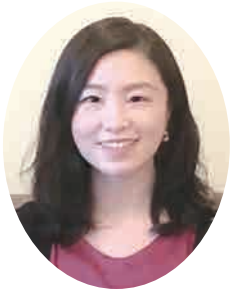
名前 Name / 職名 / 所属部門
研究課題

阿部修人 ABE, Naohito / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門
(1)国際間物価指数を中心とする指数理論
(2)POS等の大規模個別価格データに基づく物価変動メカニズムの分析
(3)家計消費行動の解明

有本寛 ARIMOTO, Yutaka / 准教授 / 比較経済・世界経済研究部門
(1)発展途上経済の市場と制度に関する理論的・実証的分析
(2)近代日本の開発経済史(開発経済学と経済史の融合)
(3)粗製肥料問題の現状と対策(ベトナムと東アフリカ)
(4)農産物市場の地域間裁定と仲介(マダガスカル)
(5)「行き倒れ」の日韓比較史(近代日本と朝鮮)

祝迫得夫 IWAISAKO, Tokuo / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門
(1)日本市場における株式リターンのクロスセクション
(2)原油価格と日本経済・株式市場・為替レート
(3)高齢化が日本の家計の貯蓄とポートフォリオ選択に与える影響
(4)企業貯蓄と労働分配率

岩崎一郎 IWASAKI, Ichiro / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門
(1)制裁下ロシアの経済分析
(2)欧州の政治経済危機と新興市場のミクロ実証分析
(3)制度のメタ経済分析
(4)中央アジア長期経済統計の整備



殷婷 YIN, Ting / 准教授 / 新学術領域研究部門 / 世代間問題研究機構

(1)日中の世代間移転問題
(2)日中の少子高齢化問題に関する経済分析
(3)日中の介護産業の生産性の分析及び日中の少子高齢化関連政策の実証的評価

植杉威一郎 UESUGI, Iichiro / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

(1)企業-金融機関との関係に関する分析
(2)貸出市場への政府関与の効果に関する分析
(3)不動産市場と経済との連関に関する分析

臼井恵美子 USUI, Emiko / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

(1)夫婦の就業と家庭における家事・育児の両立に関する分析
(2)高齢者の就労、退職行動に関する分析
(3)医師のキャリア形成に関する分析

小塩隆士 OSHIO, Takashi / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

(1)公的年金と高齢者就業の関係に関する分析
(2)健康の社会経済的決定要因に関する分析
(3)主観的厚生の経済分析

神林龍 KAMBAYASHI, Ryo / 教授 / 経済制度・経済政策研究部門

(1)1990から2000年代にかけての日本の雇用制度・自営業の変遷についての研究
(2)日本の職業紹介所におけるマッチングの効率性の実証研究
(3)マネジメントの質が労働組織に与える影響についての研究
(4)競業避止義務が労働市場の効率性に与える影響についての研究

雲和広 KUMO, Kazuhiro / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門

(1)ロシア・旧ソ連の人口諸問題とジェンダー状況
(2)ロシア個別地域の現状と地方財政制度
(3)ソビエト初期工業化過程における労働力と産業立地の変遷に関する統計整理と分析
(4)ロシアを中心とするCIS諸国間の労働力移動

黒崎卓 KUROSAKI, Takashi / 所長 / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門

(1)途上国の家計データを用いた貧困と脆弱性に関するミクロ計量分析
(2)インド、パキスタン、バングラデシュにおける市場とコミュニティの実証分析
(3)インド亜大陸の農業生産に関する歴史的定量分析
(4)紛争・選挙と経済発展に関する実証分析

佐藤進 SATO, Susumu / 講師 / 経済・統計理論研究部門

(1)プラットフォームビジネスの理論分析
(2)デジタル経済の競争政策の理論・実証分析
(3)通信産業の価格競争に関する理論・実証分析

澤田真行 SAWADA, Masayuki / 講師 / 経済・統計理論研究部門

(1)回帰不連続デザインの識別条件に対する検定の妥当性問題
(2)無作為化実験における、介入の除外制約を経ずに行う介入効果の識別・推定問題
(3)高次元特徴量を伴う財の需要推定問題

陣内了 JINNAI, Ryo / 准教授 / 経済・統計理論研究部門

(1)資産価格バブルと経済成長の関係に関する研究
(2)金融市場における不確実性が実体経済や資産価格に与える影響の研究
(3)資産価格バブルと金融規制に関する研究

高橋悠太 TAKAHASHI, Yuta / 講師 / 経済計測研究部門

(1)先進国における長期停滞についての研究
(2)非市場活動の上昇、高齢化の進展が経済発展に与える影響についての研究

高山直樹 TAKAYAMA, Naoki / 講師 / 経済・統計理論研究部門

(1)情報の摩擦を伴うマクロ経済における合理的期待均衡の分析
(2)家計形成と労働市場における国際的な差異の理解
(3)日本を含む先進諸国の長期停滞の分析

田中雅行 TANAKA, Masayuki / 准教授 / 経済計測研究部門 / 社会科学統計情報研究センター

(1)政府統計ミクロデータによる実証分析を行うための利用基盤の構築
(2)統計ミクロデータの匿名化手法の研究

田中万理 TANAKA, Mari / 准教授 / 経済制度・経済政策研究部門

(1)発展途上国(ミャンマー・ラオス)の企業行動と労働環境に関する実証分析
(2)日本企業の生産性・マークアップ・マネジメントプラクティスに関する実証分析
(3)戦前期日本の高等教育制度と人的資本形成に関する実証分析

タンワッチャラポン メラディー TANGVATCHARAPONG, Meradee / 講師 / 比較経済・世界経済研究部門

(1)米国の住宅政策についての分析
(2)メディアの社会への影響に関する分析
(3)労働と教育政策についての分析

手島健介 TESHIMA, Kensuke / 准教授 / 比較経済・世界経済研究部門

(1)グローバリゼーションが途上国における環境と健康に与える影響の分析
(2)輸出企業と輸入企業のマッチングメカニズムの分析
(3)都市内商業集積のメカニズムの分析

深尾京司 FUKAO, Kyoji / 特任教授 / 経済計測研究部門

(1)日本産業生産性データベース(JIP)の推計
(2)サービス産業の生産性:計測と向上策
(3)生産性動学と雇用創出
(4)アジア長期経済統計の推計
(5)日本における労働分配率およびマークアップ率の決定要因

松下美帆 MATSUSHITA, Miho / 准教授 / 新学術領域研究部門 / 世代間問題研究機構

(1)社会課題解決に向けた共助に関する実証分析
(2)自治体の財政に関する分析

馬徳斌 MA, Debin / 教授 / 経済計測研究部門

(1)Measurement of historical Chinese living standards in comparative perspective.
(2)Institutional and empirical analysis of Chinese political regime in historical perspective.
(3)Political and economic changes in pre-communist era China and its long-term consequences.

森川正之 MORIKAWA, Masayuki / 教授 / 経済計測研究部門

(1)サービス産業の生産性・構造変化
(2)産業政策の評価
(3)不確実性の経済的影響
(4)長期停滞

森口千晶 MORIGUCHI, Chiaki / 教授 / 比較経済・世界経済研究部門

(1)日米における人事制度の歴史比較制度分析
(2)日本における所得の不平等の歴史実証分析
(3)日本と中国における財政と統治の歴史比較制度分析
(4)日本、米国、韓国における児童福祉の歴史比較制度分析
(5)日本における栄養格差の実証分析
(6)日本における入学者選抜制度の歴史実証分析

森田穂高 MORITA, Hodaka / 教授 / 経済・統計理論研究部門

(1)企業の提携・部分的結合・企業間技術移転に関する産業組織論的研究
(2)製品市場および労働市場における企業間競争の相互連関分析
(3)企業の境界および昇進・インセンティブなど内部労働市場の重要事項に関する行動経済学的分析

山田伸二 YAMADA, Shinji / 准教授 / 新学術領域研究部門 / 世代間問題研究機構

(1)医師統計を用いた分析
(2)各種統計における所得分布に関する分析
(3)公的年金や企業年金に関する年金数理等を用いた研究

山本裕一 YAMAMOTO, Yuichi / 准教授 / 経済・統計理論研究部門

(1)長期的関係を持つ個人がどのような行動を取るのかに関する分析
(2)Model misspecificationと呼ばれるようなバイアスがベイズ学習にどのような影響を与えるかについての分析

湯淺史朗 YUASA, Shiro / 特任講師 / 新学術領域研究部門

(1)資産価格バブルの発生時点予測のためのマクロ経済モデルの構築
(2)レプリカ交換モンテカルロ法(パラレルテンパリング)を用いた動学的確率的一般均衡モデルのベイズ推定
(3)日本のガソリン小売市場に関する実証分析

渡部敏明 WATANABE, Toshiaki / 教授 / 経済・統計理論研究部門

(1)資産価格の高頻度データを用いたボラティリティの推定とリスク管理への応用

(2)DSGEモデル、時変VARモデル、マルコフスイッチングモデル等、マクロ計量モデルの改良とMCMCを用いたベイズ推定法の開発

社会科学統計情報研究センター

https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/

1. 沿革

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、社会科学統計に関する情報を収集・整備し、学術研究者に広く提供することにより、日本経済を中心とする人文・社会科学研究の向上に寄与することを目的としています。1964年に人文社会科学の全国共同利用施設として経済研究所に附設された「日本経済統計文献センター」を出発点に、その後の拡充改組により、1988年、「日本経済統計情報センター」と改称し、オンラインによるデータベースの公開を開始しました。さらに、2002年の拡充改組で現在の「社会科学統計情報研究センター」に改称、新たにミクロデータ分析セクションを設け、ミクロ統計の利用を促進する活動を開始し、現在に至っています。

2. 研究所とセンター

本センターでは、専任教員が研究活動を行うと共に、社会科学統計の収集・整備、利用促進に取り組んでいます。事務スタッフ及び非常勤スタッフが教員の指揮の下、データ整理作業に取り組み、あるいは図書館業務を通じて社会科学統計に係る文献情報の提供を行っています。この機能は、研究所教員の研究に必要な資料を収集・提供するという意味で、研究所に欠かせない研究支援体制の一部でもあり、大型研究プロジェクトを通じて様々な統計資料やデータベースの蓄積が加速されている現在、重要性が増しています。

一橋大学経済研究所を中心に推計と執筆が行われ、歴史統計として高い評価を得ている『長期経済統計』(全14巻)(大川一司・篠原三代平・梅村又次監修、東洋経済新報社、1965-1988)のデータベースは、本センターのホームページからアクセスできます。

2018年度、経済研究所は日本学術振興会の「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」を実施する4拠点の一つに採択され、政府統計の利用促進や産業・地域レベルのデータの整備・公開を進めていますが、本センターは、この事業において重要な役割を担っています。

現在のセンター長は黒崎卓経済研究所長、センター主任は森川正之教授です。

3. 現在の活動

日本経済および社会科学統計を中心とした資料の収集・整理は間断なく続けられており、2020年度末の所蔵図書資料総冊数は205,773冊、継続受入雑誌タイトル総数は138誌となっています。これらの資料は、附属図書館のオンライン目録や国立情報学研究所のCiNii Booksにより検索可能で、閲覧や文献複写、レファレンス業務などを通じて、全国の研究者に広く利用されています。

近年、社会科学分野の統計データにおいてミクロデータへの関心・需要が大いに高まっています。本センターでは、後述のように、試行段階から政府統計ミクロデータの提供に取り組み、匿名データの提供窓口業務やオンサイト施設の運用を行っています。加えて、調査実施部局では作成していない統計のうち、研究の視点から重要である統計について独自に集計を行い、その結果を公表する事業も開始しています。政府統計ミクロデータを用いた研究活動については、本要覧の 4.社会への貢献「ミクロデータ分析」のページも参照願います。

また、本センターが長年にわたり集中的に取り組んでいる特筆すべき事業として、後述の戦前の農家経済調査個票のデータベース化があります。このミクロデータをデータベース化する取り組みでは、新たに戦前・戦中・戦後の家計簿のデータベース化にも着手したところです。

本センターの活動に伴って行なわれた統計情報に関する調査や統計データの整備・開発の成果、所蔵コレクション等の目録は統計資料シリーズとして刊行しています。

4. 独立行政法人統計センターとの連携

2009年4月の新しい統計法の施行に伴い、匿名データ（前述の匿名化標本データ）が正式に各府省庁から提供されることになったことから、総務省統計局の提供窓口である独立行政法人統計センター（以下統計センターと呼ぶ）と2009年3月に連携協定を結び、統計センターのサテライト機関として提供窓口業務を2009年6月から開始しました。また人事交流として専任教員2名を統計センターより受け入れています。2010年12月には、統計センターから、一橋大学小平国際キャンパス内の第一プロジェクト室をオンサイト施設として認証を得ました。このオンサイト施設は、匿名データでは分析できない調査票情報を用いた詳細な分析を行うための、外部に情報が漏れないように高度な情報安全性を備えた施設です。この施設は、学内のみならず学外の研究者等にも開放されています。2017年1月には、オンサイト施設からのリモートアクセスによるデータ参照を統計センターと連携協力しながら試行し、2019年5月の改正統計法施行を機に、本格運用に移行しました。また、オフサイト施設からの接続を可能とするため、暗号化による計算システムの研究を行っております。

5. 戦前の農家経済調査個票のデータベース化

本センターで力を入れて推進している事業に、農家経済調査個票のデータベース化があります。京都大学には戦前の農家経済調査の記入済み調査票（個票）が膨大に残されていますが、ミクロ統計データとしてはこれまであまり利用されてきませんでした。

そこで本センターでは、これらの記入済み調査票をマイクロフィルム化して収集し、データベース化する作業を続けています。これまでに、全都道府県のマイクロフィルム撮影が完了しており、約20年の歳月をかけて1931（昭和6）～1941（昭和16）年のパネルデータのデータベースを構築しました。現在は、1942（昭和7）～1948（昭和23）年のデータベース化を進めています。

これらの調査票には、各農家の農業経営状況や消費、資産、労働時間などの詳細な情報が含まれています。日本がまだ発展途上にあった時期の詳細なミクロデータが利用可能になれば、日本の経済史という観点からも、経済発展の実証分析という観点からも興味深い研究が可能になります。そのために手書きの集計表を逐一照合しながらデジタルデータとして入力し、それを校正しながら、データベース化するという地道な作業を続けているのです。

6. その他

以上のほか、本センターでは、人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業の一環として、公的統計の調査票情報を利用したオーダーメード集計の補助事業を行っているほか、統計・データ利用に関するセミナーやワークショップを開催しています。

経済制度研究センター

https://cei.ier.hit-u.ac.jp/

1. 設置目的と概況

経済制度研究センター(CEI)は、2000年4月に、経済制度、特に日本およびアジア諸国の経済制度の基礎研究を体系的に行うことと、その研究のための国際的ネットワークの中心となることを目的として、一橋大学経済研究所の附属施設として設置されました。当初の研究テーマは、「日本およびアジアの金融システムとコーポレート・ガバナンス」に設定されました。このテーマの下にCEIでは、金融理論、経済制度理論、および経済発展論の接点において研究を推進しました。

2006年4月からは、「東アジア企業のパフォーマンス比較」と「ファミリー企業研究」、さらに2008年4月からは「企業・産業のダイナミクスの実証研究」の3つのテーマが設定され、日本およびアジアのコーポレート・ガバナンスと企業システムに関するデータベースの構築と企業や産業の生産性の計測が進められました。

CEIの研究活動が十年を超えた2010年4月には、新たに「アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度」という重点研究テーマが加わりました。この研究テーマに関連して、科学研究費(基盤研究S)プロジェクト「途上国における貧困削減と制度・市場・政策:比較経済発展論の試み(PRIMCED)」が2010年4月から5年間にわたって実施されました。

さらに2016年4月には、「新興国における経済システムの比較制度分析」が主要研究テーマに設定されました。近年、その発展が注目されるロシア・中国・インドなどの新興国では、人口規模が経済規模の決定に大きな影響を与えています。このプロジェクトでは新興国の経済システムの統合的な理解に向けて、ミクロデータとメタ分析を駆使した人口動態や企業行動の決定要因の研究が展開されました 。

2021年4月からは、新たに「格差に関する総合的研究」を主要テーマに加えました。世界各地で格差が社会問題となるなか、経済格差だけではなく、教育格差や健康格差、情報格差などにも研究関心が広がっています。このプロジェクトでは、多次元の格差を分析の対象とし、その相互関係、長期的動向、および制度的要因を理論的かつ実証的に探求していきます。

同時にCEIでは、研究の継続性も重視しています。これまでのCEIの研究成果は、多くの書籍・論文の刊行と、国際的な研究者ネットワーク、そして日本およびアジア企業の独自のデータベースの構築、という形で蓄積されています。これらの維持と更新に努めつつ、新たな研究テーマと有機的に結びつけていくことにより、これからも国内外の研究者コミュニティの拠点として発展していく所存です。

現在のセンター長は黒崎卓経済研究所長、センター主任は森口千晶教授です。

2. 主要研究テーマ

〈格差に関する総合的研究〉

経済学では、格差の研究は長く賃金や所得といった経済格差を中心に展開してきました。しかし近年、その関心は教育格差、健康格差、情報格差、インフラ格差へと大きく広がっています。また、格差が生成・存続するメカニズムを解明するために、歴史データを用いた研究や世代間連鎖に注目した研究も進展しています。ただし、これらの研究は個別の分野で行われているため、各分野の知見が共有され、総合的に検証される機会は極めて少ないのが現状です。

本プロジェクトでは、各分野で得られた知見を俯瞰し、これまでのアプローチの成果と問題点を明らかにした上で、分野間の連携による総合的な研究を進めます。そして、利用可能なデータを駆使、あるいは新たなデータを構築して、多次元の格差を計測し、その相互関係を明らかにしつつ、社会厚生に関わる格差とは何か、その生成・存続・解消のメカニズムは何かを探求します。また、日本における格差の現状とその問題点を冷静かつ的確に把握し、エビデンスに基づいた政策を設計するには、歴史的な視点と国際比較の視座が不可欠となります。本研究では、格差研究にかかわる海外研究者とも多彩な共同研究を推進し、比較経済史の観点から日本の格差問題に光を当て、よりよい政策の設計を目指します。

〈新興国における経済システムの比較制度分析〉

一口に「新興国」といっても、中国・ロシア・南米・東南アジア諸国など、各国の社会経済制度や所得水準はさまざまです。さらに、多くの新興国では公的統計が十分ではなく、より正確な実態の把握には、独自の調査による情報収集が不可欠であるにもかかわらず、そのような情報の獲得可能性が制度的・法的に制限される場合

も少なくありません。

本プロジェクトでは、海外研究者や政府機関と連携して調査を実施し、新たなデータを収集するとともに、歴史統計の整備も進め、一国における経済システムの実態とその形成過程を実証的に分析します。そして、このような分析を複数国に関して統一的な分析枠組みのもとに実施し、比較することにより、新興国それぞれの特異性、あるいは各国横断的に共通する要因を解明します。

〈アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度〉

持続可能な開発目標（SDGs）の第一の目標に、あらゆる地域から絶対的貧困をなくすことが掲げられています。アジア・アフリカの低所得国において貧困削減を実現するには、各国の市場経済を支える複雑な制度や組織を深く理解し、その上で適切な政策をデザインし、推進することが重要です。また、これらの国における絶対的貧困の諸問題の中には、戦前日本が直面した問題と共通の課題も多く見られます。

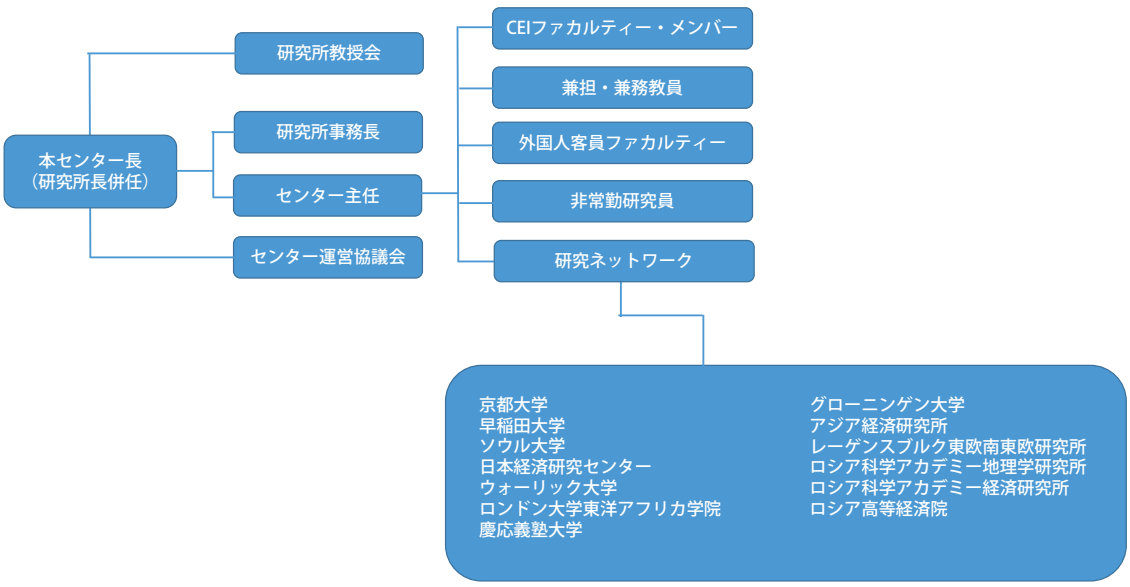
本プロジェクトでは、アジア・アフリカ地域においてフィールド調査等によって独自のミクロデータを収集し、制度の決定要因や政策の因果効果を実証的に分析するだけではなく、日本をはじめとする先進国の歴史的経験も分析対象に含め、貧困削減を実現するための長期的な開発戦略に関する新たな知見を導きます。

3. 国際的ネットワーク

これまでのCEIの研究成果は、多くのワーキング・ペーパーや書籍・学術論文の刊行と、国際的な研究者ネットワーク、そして日本およびアジア企業の独自のデータベースの構築、という形で蓄積されています。特に、国際的ネットワークに関しては、CEIセミナー、国際会議、および研究者招聘プログラムを通じて毎年、多くの海外研究者を招聘し、大学院生を含む国内研究者との交流を推進し、幅広い人脈の構築に力を注いでいます。

CEIセミナーは通常、年間20回から30回開催されています。2019年度末からの一時期は新型コロナ感染症の影響で開催を中止しましたが、その後はオンライン形式で再開、2020年度には12回のセミナーを開催しました。外国人客員研究員についてはこれまでに世界各地の研究機関から毎年5〜6名の客員教授・准教授を受け入れ、活発な研究交流を進めてきましたが、新型コロナ感染症の拡大に伴う渡航制限を受けて2020年度は招聘の大半が延期またはキャンセルされました。2021年度後半には招聘活動を再開する予定です。国際会議も同様の理由により、2019年度末以降の会議は延期となりましたが、今後は積極的に開催していく予定です。また、新たな活動の一環として、大学院生や若手研究者を海外の研究機関に送り出すことも企画しています。これからもCEIは国内外の研究者コミュニティの共同研究のハブとして発展していくことを目指します。

機構図　本センターの機構は以下のようになっています



世代間問題研究機構

https://cis.ier.hit-u.ac.jp/

1. 設置目的

世代間問題研究機構は、2007年4月に、一橋大学経済研究所に新たに設置された組織です。

近年、内外で喫緊の課題となっている年金・医療・介護・雇用等の世代間問題は、経済学的分析を必要とする部分がかなり多くなっています。そこで、世代間問題を主として経済学の立場から考察するために世代間問題研究機構を設置しました。その目的は、世代間問題を包括的かつ体系的に解明し、問題克服のための具体的方策を提言することにあります。

その際、内外の連携機関から継続的に任期付き教員を受けいれ、研究に必要となるコストをシェアしながら、一体となって研究を推進することにしています。すなわち、国境を越え、官民学の垣根を越えた連携融合により、世界最先端の研究を推進した上で、その研究成果を政策立案の現場に直結させ、縦割りの弊を打破する斬新な政策を提言します。そして、そのような活動を通じて、世代間問題に関する中核的な世界一級の研究拠点を形成・維持することを目標とします。

2. 事業計画

世代間問題にかかわる内外の研究者ネットワークやデータを当該研究機構のイニシアティブの下で構築し、その維持・拡大を図ります。その中で、以下に示す具体的な事業展開に即して研究を推進します。そして、研究成果を逐次、学術専門誌に発表するとともに、国際会議を随時開催し、成果を世界に向けて発信します。

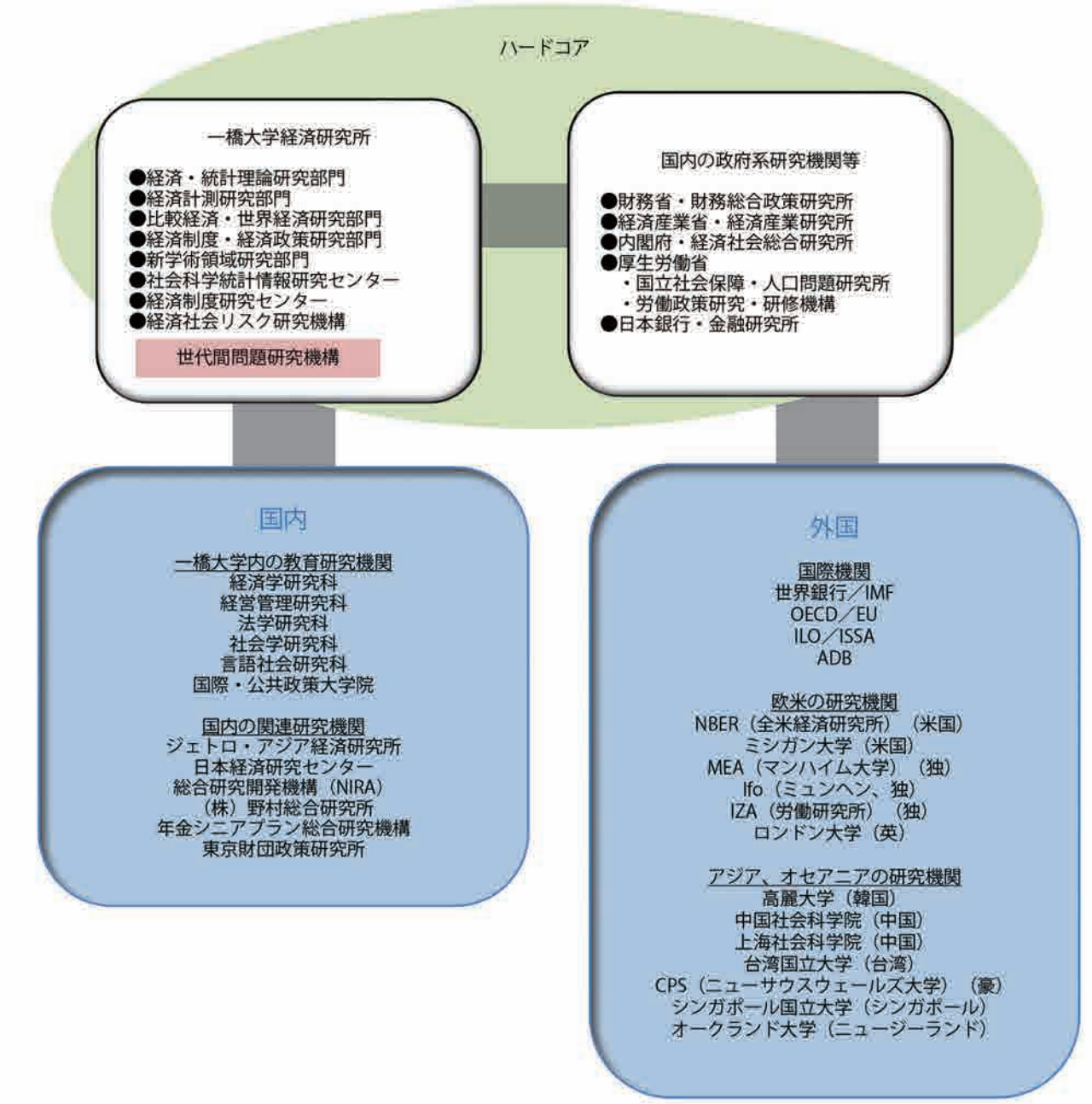
［中期目標期間における事業展開］

○ 持続可能な世代間協調の年金・医療制度設計およびその政策への応用
○ 日本における雇用の世代間置換効果に関する数量分析および世代間協調の雇用システム提言
○ 世代間所得格差の実態解明および格差解消策の策定
○ The Japanese Longitudinal Survey on Employment and Fertility（LOSEF）の実施と調査結果の公開

3. 組織

世代間問題研究機構には、機構長の下に2つの研究部門が置かれています。現在の機構長は、臼井恵美子教授です。

世代間問題研究機構の設置と運営
―内外研究機関等との連携融合による世界最先端研究拠点の形成―



ハードコアの連携内容

理論と政策の好循環形成
・理論的・計量的研究成果を政策の企画・立案に直結させる
・政策ニーズに即応した理論的・計量的研究の推進
官と学の人事交流
官学共同の研究推進
研究費の分担

国内各研究機関との連携内容

学際的研究の推進
民と学の人事交流
産学共同の研究推進
研究成果の実用化
研究費の分担

外国の各研究機関との連携内容

諸外国の経験と教訓の共有
世界に通用する普遍的知見の導出
世界最高の研究水準確保
共同研究・共同調査の実施
国際会議の開催
研究費の分担

経済社会リスク研究機構

https://risk.ier.hit-u.ac.jp/

1. 機構の設置

経済社会リスク研究機構は、日本経済が直面する様々なリスクの実証分析拠点として、2014年5月に経済研究所に設置されました。平成26(2014)年度予算において、特別経費事業として設置が認められた研究組織であり、一橋大学経済研究所では4つ目の附属研究施設となります。現在の機構長は黒崎卓経済研究所長、機構主任は植杉威一郎教授です。

2. 機構の目的

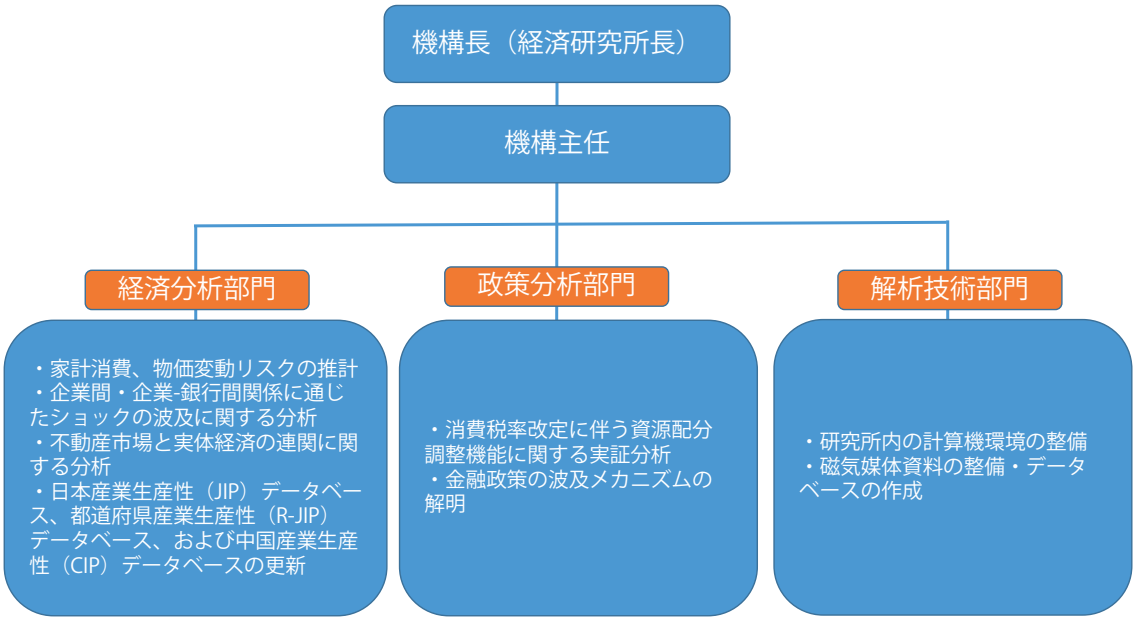
リーマンショック、ユーロ危機など、予期されない海外のショックが日本の経済社会に毎年のように大きな影響を与えています。国内でも、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断やその後の電力危機は、予測困難な災害が経済社会にもたらす影響の大きさと、こうした事態に即応することの重要性を示しました。

金融危機や震災などの予期できない危機に加えて、日本ではかねてから予想されてきたいくつかの深刻な経済社会リスクが顕在化しつつあります。少子高齢化や生産性の低迷を背景とする財政・社会保障制度の破たん懸念の高まり、非正規雇用の拡大による日本雇用システムの変容、生産の海外移転や集積利益の喪失による製造業の急速な衰退、急進的な金融緩和政策による資産価格や一般物価水準の急上昇の可能性はこれらの例です。

本機構は、これまで研究所が重点的に行ってきた物価研究、産業・金融ネットワーク研究、生産性分析やG-COE等のリソースを集中・拡大し、財政や雇用など、研究テーマをさらに幅広いものとしています。将来の経済社会リスクを研究対象とし、現出した危機への的確かつ迅速な対応を可能にする研究を行い、事業の実施を通じて、危機に対してより頑健な経済社会制度の設計およびその構築を目標としています。

また、官公庁や内外の大学、および民間研究機関との人事交流を積極的に進め、幅広い分野におけるリスク研究および研究者育成の拠点となることを目標としています。様々な個票データを駆使し、将来顕在化する可能性のある様々なリスクから過去におけるリスクの研究を通じ、日本経済にとり、有益な政策含意を導くことを中期的な課題としています。

3. 研究部門



4. 研究計画

予期せぬ危機の影響を迅速かつ定量的に分析できるようなデータ・アーカイブを整備しつつ、特に下記の事項に注力します。

・SRI一橋大学消費者購買指数を用いて、日本経済のマクロ面でのリスクを定量的に評価し、望ましいマクロ・金融政策に係る提言を行います。

・ホームスキャナデータや政府統計、独自に実施するアンケートを統合したデータ・アーカイブを構築して、所得、インフレ、雇用など複数のリスクに家計がどのように対応しているかについての研究を実施します。

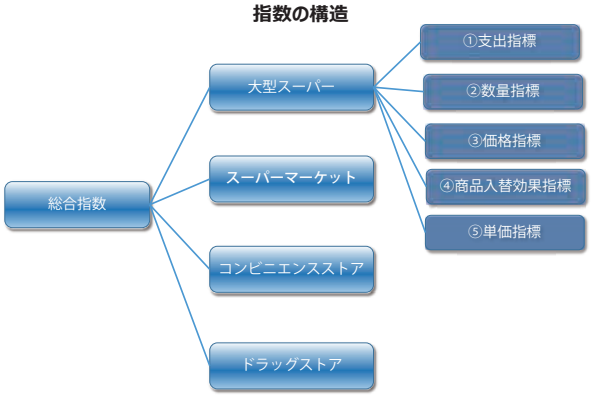
・高齢化や人口減少に焦点を当て、それが経済社会にもたらす多様なリスクの影響を定量的・理論的に評価した研究成果をとりまとめた上で、研究成果間の相互連関と政策のあり方を検討します。

5. SRI一橋大学消費者購買指数

（指数の特徴）

SRI一橋大学消費者購買指数は、国立大学法人一橋大学経済研究所、株式会社インテージ、および全国スーパーマーケット協会により、2014年より公開している経済指標で、店舗のPOS（Point of Sales）データから、家計の購買行動の実態を把握することを目的としています。この指数には下記の三つの特徴があります。

（1）スーパーマーケットやコンビニエンスストア、ドラッグストアなど、様々な業態の全国数千店舗における、数百万種類の商品取引データに基づき、地域代表性を確保した高精度な統計であること、（2）週に一度、二週間程度のラグで発表される迅速な統計であること、（3）個別商品の取引データに基づくため、単に売上のみでなく、販売価格、数量、および新規取扱商品や消滅商品の動向の情報を含むことです。



（指数の種類）

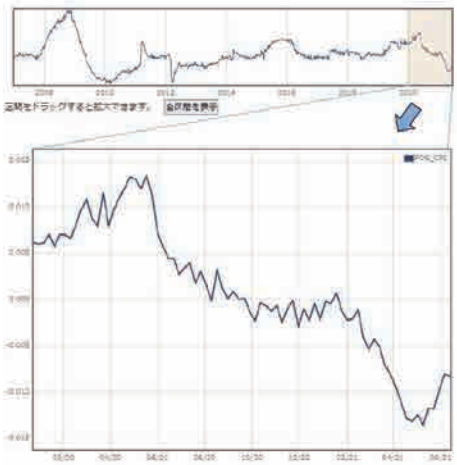
SRI一橋大学消費者購買指数では、消費者の購買支出変化の価格、数量、新商品効果への分解を行う「消費者購買支出指数（POS-CEI）」、消費者購買の数量の変化をみる「消費者購買数量指数（POS-CQI）」、消費者購買の価格の変化をみる「消費者購買価格指数（POSCPI）」、消費者購買の新旧商品交代の効果をみる「消費者購買商品入替効果指数（POS-CTI）」、商品の容量変化や新商品と旧商品の交代が物価に及ぼす影響を反映する「消費者購買単価指数（POS-UVP I）」を公表しています。

POS-CPI

SRI 一橋大学消費者購買価格指数

最終更新日： 2021/06/28 13:00

総合（タバコ除く）

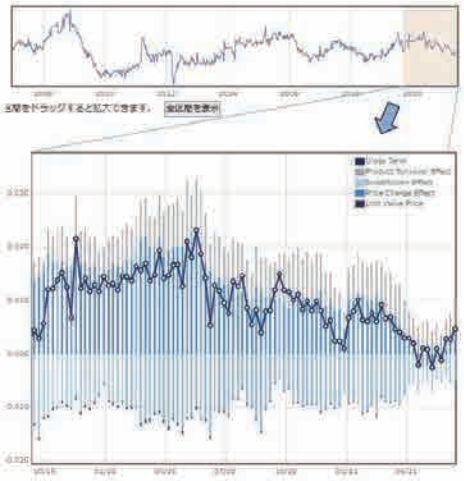


POS-UVPI

SRI 一橋大学消費者購買単価指数

最終更新日： 2021/06/28 13:00

総合（タバコ除く）



3 国際ネットワーク

ロシア研究センター

https://www.ier.hit-u.ac.jp/rrc/

1. 設置目的

「ロシア研究センター」(Russian Research Center: RRC)は、国立大学法人化後、一橋大学が積極的に推進している産学連携活動の一環として、トヨタ自動車株式会社からの研究委託を契機に、2007年11月1日に一橋大学経済研究所内に設置された附属研究機関です。経済研究所は第二次大戦後以来、我が国における社会主義計画経済体制の中心的研究拠点であり、1989年のベルリンの壁崩壊を契機とする旧共産主義圏の経済システム転換過程に関する理論的・実証的研究の分野においても、日本の研究活動を常にリードする存在として広く認知されています。無論、その中心的な研究対象が、ソビエト連邦の中核であった現ロシア連邦であることは強調するまでもありません。「ロシア研究センター」は、このようにして培われた知の集積と、国内・外の学術研究組織及び研究者との緊密なネットワークを活かして、経済研究所におけるロシア経済研究のより一層の発展と、ロシアに進出した、ないしは現在進出を計画している日本企業への学術的支援を介した産業界と経済研究所の連携・協力関係の深化を、その活動の主要目的に掲げています。

2. 研究所とセンター

「ロシア研究センター」は、現在経済研究所長をセンター長とし、センター主任である研究所の雲和広教授そして比較経済・世界経済研究部門の岩崎一郎教授及びセンター研究員1名をあわせた計3名の研究所スタッフ、さらに学外の研究者・学識経験者計25名の研究協力者から成る陣容で運営されています。2011年度以降は研究範囲を拡張し、(1)EU諸国のロシアに依存した資源・エネルギー構造問題、(2)旧ソ連地域における家庭内分業と女性のエンパワーメント・人口動態、(3)市場経済化20年史のメタ分析等に関する研究も鋭意進めています。

3. 研究活動の概要

センターは、下記の研究プロジェクトを実施済みないし実施中です。

3.1 過年度完了済みのプロジェクト(抜粋)

(1)「ロシアの自動車産業政策」(トヨタ自動車株式会社委託研究、2007年度)

(2)「CIS地域の実効経済圏と産業政策」(トヨタ自動車株式会社委託研究、2008年度)

(3)「ロシアにおける出生規定要因の総合的研究:ミクロデータによる多層的接近」(科学研究費補助金基盤研究(B)、代表者・雲和広、2011～2013年度)

(4)「比較移行経済論の確立:市場経済化20年史のメタ分析」(科学研究費補助金基盤研究(A)、代表者・岩崎一郎、2011～2014年度)

(5)「ロシアにおける人口動態の研究:ミクロ計量分析による総合的把握」(科学研究費補助金基盤研究(A)、代表者・雲和広、2014年度～2017年度)

(6)「欧州危機がロシア企業の市場参入・退出確率に及ぼす影響に関するパネルデータ分析」(野村財団・日本証券奨学財団助成研究、代表者・岩崎一郎、2015年度～2017年度)

3.2 進行中のプロジェクト

(7)「ロシアにおける人口減少の研究:大規模個票データとミクロヒストリーの融合」(科学研究費補助金基盤研究(B)、代表者・雲和広、2019年度～2022年度)

本研究はロシアにおける人口減少の先駆的分析と、その成果の国際的発信とを意図するものです。具体的には、ロシア家計調査データ(RLMS)とミクロヒストリー調査とにより、(1)家庭内分業・家計消費等の要因と出生率、(2)個人・生活習慣等の特質と死亡率、(3)個人・家計特性と地域間移動、の関係を、人口学・労働経済学・社会学的視点を中心に分析します。ロシアの人口動態分析において不足しており、かつ個別に検討されがちである「ジェンダーと出生率」「死亡率の歴史的経緯」「ミクロ特性と人口移動」という視点を統合した分析を、(A)大規模個票データと(B)ミクロヒストリーとの両立によって展開し、ロシアの個人行動のミクロ計量分析・ミクロヒストリー分析の礎石となる事を目的とするものです。

(8)「国際制裁下ロシアの国家、地域及び企業社会:日米露共同研究プロジェクト」(科学研究費補助金国際共同研究強化(B)、代表者・岩崎一郎、:2019年度～2023年度)

本研究は、国際制裁に直面するロシアの国家、地域

及び企業社会の実情及び国内企業の組織的・経営戦略的行動の解明に向けた日米露共同研究の実施を企図しています。国家、地域、企業社会の実態を多角的・実証的に検証し、そこから得られる研究成果の総合を通じて、特殊状況下にあるロシア経済社会の新たな概念モデルの構築を試みることを、その究極的目標に掲げています。2020年に発生したコロナ・ウイルス感染問題は、ロシアの人々に多大なる悪影響を及ぼしています。本プロジェクトは、その社会的・経済的インパクトについても、調査・研究を行う予定です。本プロジェクトの海外パートナー機関は、米国コロンビア大学及びロシア国立研究大学高等経済院です。

(9)「中国と東欧の比較企業システム論」(科学研究費補助金基盤研究(B)、代表者・岩﨑一郎、2020年度～2024年度)

本研究プロジェクトは、中国と東欧の企業システムを、ミクロ実証経済学的に比較・分析することを通じて、これらの国々の企業制度や経営活動の実態把握を企図しています。共産党一党独裁制を維持しつつ社会主義市場経済の確立を標榜してきた中国と、民主主義をまがりなりにも政治制度の基礎に置きつつ資本主義市場経済の導入を推し進めてきた東欧諸国との間のいわゆる「移行戦略」の顕著な差が、両者の企業システムにもたらした相違性の詳細な解明を行うことで、かつてない中国・東欧比較経済論の創出を目指します。2020年に惹起したいわゆる「コロナ・ショック」の中国・東欧企業への影響の実証的研究も、本プロジェクトの射程に入っています。

(10)「社会主義体制における個人の経済活動と自由」(科学研究費補助金基盤研究(C)、代表者・河本和子、2019年度～2021年度)

社会主義国家であるソ連は、私的所有権を廃止する一方、個人の財産を個人財産権という社会主義理念によって立つ概念を用いて正当化しました。ただし、同時に政権は個人の財産を適正な範囲に収めるべく様々な規制を設けました。すなわち、自由主義を採用しないソ連体制は、社会主義を根拠に個人の自由を認め、また制限したということです。本研究は、こうした両義的な性格をもつ社会主義政権下の個人財産権を分析することによって、ソ連の政治経済体制の特質を明らかにすると共に、それが自由主義に基づく政治経済体制とどのように異なっているかに迫るものです。

その他、センターでは随時研究会を開催し、国内外のロシア経済の専門家との学術的交流、及び産学の交流を進めています。その一例として、2009～2020年度にはノースカロナイナ大学・東欧南東欧研究所(ドイツ)・アラブ首長国連邦大学や国際交流基金・京都大学経済研究所・富山大学極東地域研究センター等と共催ワークショップを開いています。また、2011年度以降継続的に、日本比較経済体制学会と欧米のパートナー学会が共催する環太平洋経済国際コンファレンスの開催を積極的に支援し、国境を越えたロシア経済研究の振興にも注力しています。2017年11月1日にロシア研究センターは開設十周年を迎え、それを記念して2018年1月19日には一橋大学政策フォーラム「経済制裁下プーチンのロシア」を開催しました。また2019年6月も、「比較経済体制学会」等との共催でコンファレンスを開催しています。

さらに、専属スタッフ等のロシア経済及びロシア経済を分析対象に含む研究をワーキングペーパー(ISSN1883-1656)として刊行しており、2021年5月現在、No. 1～90及びスペシャルイシュー2部が、センターサイト上に公開されています。以上の研究活動に加えて、センターは、ウィーン国際経済研究所、ロシア科学アカデミー社会政策研究所附属人口研究センター、ロシア国立サンクトペテルブルク大学経済学部、ロシア科学アカデミー地理学研究所並びに富山大学極東地域研究センターとの間で共同研究に関する覚書を取り交わし、研究組織レベルのネットワーク構築にも注力しています。このような活動を通じて、センター及びセンター所員一同は、我が国内外におけるロシア研究の一層の活発化に尽力します。

規範経済学研究センター

https://www.ier.hit-u.ac.jp/rcne/

月1回の定例研究会をはじめとして、多くの方のご協力のもと、世界でもめずらしい規範経済学の拠点として活動を続けています。

主任挨拶

一橋大学経済研究所・規範経済学研究センターは2014年6月に設立されました。その目的は、人と社会にかかわるさまざまな難題に向けて、経済学の射程を深く、大きく拡げることにあります。とりわけ次の3つの学問分野で貢献することをめざします。

(1)規範の生成・浸透・消滅プロセスを論理的に、また、実証的に分析する研究、すなわち、「規範の事実的(実証科学的)分析」。

(2)事実的分析に潜む規範的判断を明示化する研究、すなわち、「事実の規範的分析」。

(3)(分析者自身の視点も含めて)規範的分析それ自体の被制約性、制度負荷性を批判的に問い返す研究、すなわち「規範の規範的(規範哲学的)分析」。

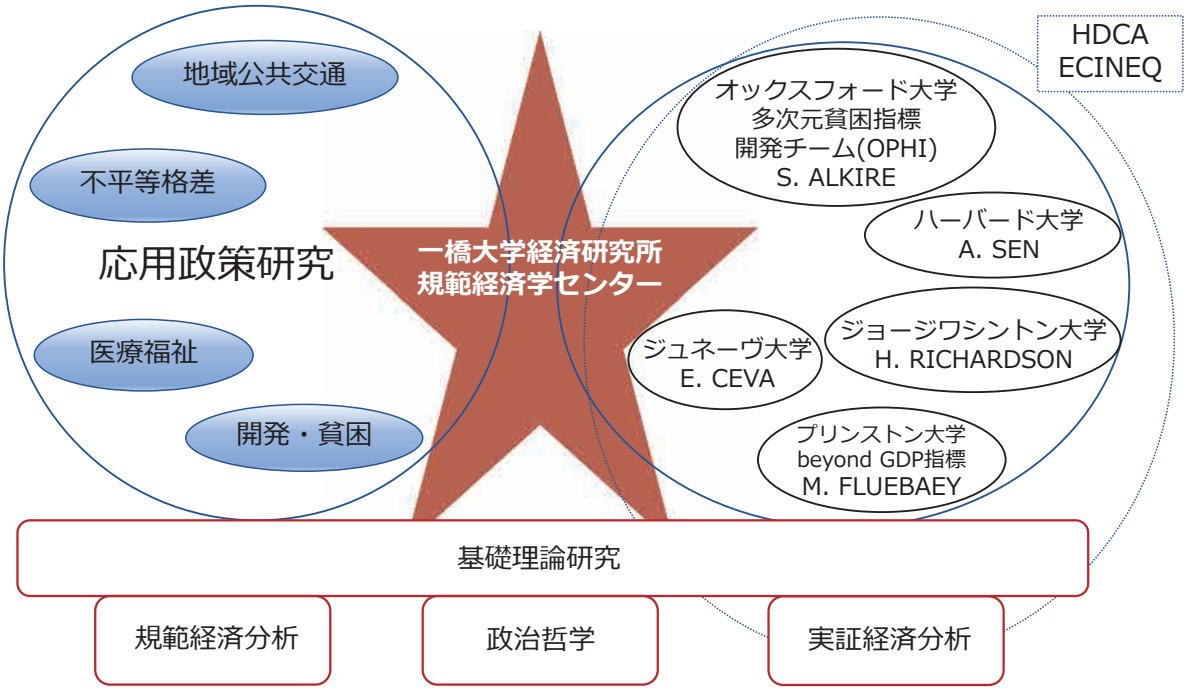
私たちの活動は、哲学、倫理学、社会学、法学、政治学など人文学・社会科学はもちろんのこと、物理学、生物学、生命科学、公衆衛生学、市民工学など自然科学の諸領域に及びます。先人たちの知見や智慧を深く読み解き、先端的な業績や発想を広く学びながら、規範経済学の潜在能力をできるだけ豊かに、注意深く拾い上げ、育むことに努めます。率直なご意見・ご批判を含め、当センターの活動にご協力くださいますようお願い申し上げます。

1. 設立目的

経済学が実証科学として確立されて長い年月が経ちます。しかし、人間や社会に関連する事象を対象とするかぎり、規範的問題を回避することは不可能です。本センターは、学問研究における規範的問題の扱い方に関して、歴史的・方法的・実証的・哲学的省察を行うこと、そのもとで新たな規範理論を探究することを目的とします。

2. メンバー

本センターは、黒崎卓経済研究所長をセンター長とし、神林龍経済研究所教授を研究主任とします。森口千晶教授、山本裕一准教授などをはじめとする経済研究所のメンバーの他、経済学研究科の蓼沼宏一教授・宇井貴志教授・武岡則男教授・平田大祐准教授、そして、坂本徳仁准教授(東京理科大学)、宮城島要准教授(青山学院大学)、吉原直毅教授(マサチューセッツ大学アマースト校)、後藤玲子教授(帝京大学)などを含む、多くの所外メンバーからなります。



3. 研究課題

(1)基礎理論研究に関して、規範経済分析と実証経済分析との連携、ならびに、経済学と政治哲学・倫理学・法学との連携を図ります。

(2)応用実証研究に関して、医療・福祉・障がい・ケア、交通・情報・知識・コミュニケーションなどに関する政策(法・ルール・制度)、ならびに、それらの社会的選択に関して、異なる主題間の協同を図ります。また、それらの主題と、不平等・格差・搾取というより伝統的な経済学の主題間の協同を図ります。

(3)上記の連携をふまえて、基礎理論研究と応用実証研究との連携を図ります。

(4)同様の関心をもつ国内の異分野研究機関との連携を図ります。例えば、政治哲学・法学、市民工学、医療経済・倫理学、社会保障・社会福祉学など。

(5)同様の問題関心をもつ海外の研究機関との連携を図ります。例えば、オックスフォード大学多次元貧困指標開発チーム、プリンストン大学Beyond GDP指標開発チームと、日本の潜在能力アプローチ研究ネットワークとの連携など。

(6)新厚生経済学成立前後から今日までに焦点を定め、厚生経済学の理論と思想に関する同時代史をまとめます。アマルティア・セン、アラン・ギバード、ピーター・ハモンドらに研究協力を依頼します。

(7)経済研究所所蔵資料を中心に、戦前・戦後における厚生経済学の成立と発展の歴史を、現実の福祉国家制度の変遷プロセスとの関係で特徴づけます。

(8)現代の新しい規範経済学理論と方法(例えば、潜在能力アプローチ、公正な分配ルールや広義の合理性研究など)に関する総合的研究を行います。

4. 研究プロジェクト

具体的には、現在進行中のものも含めて下記のようなプロジェクトに取り組んできました。

(1)気候正義問題下の経済システム論(2021年度、共同利用・共同研究拠点プロジェクト)、代表:金子創(大分大学)

(2)効率的かつ衡平な社会厚生関数を用いた実践的評価方法に関する研究(2020～23年度、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))、代表:坂本徳仁(東京理科大学)

(3)自営業の衰退:再訪(2019～24年度、基盤研究(A))、代表:神林龍

(4)ケイパビリティアプローチに基づく福祉交通システムの実装と調査分析プログラムの構築(2019～23年度、基盤研究(A))、代表:後藤玲子(帝京大学)

(5)選択機会の価値を考慮に入れた福祉指標の理論的検討および実証分析(2019～21年度、基盤研究(C))、代表:坂本徳仁(東京理科大学)

(6)トランスディシプリナルな視点に基づく〈ケイパビリティ正義論〉の構築(2018～20年度、挑戦的研究(萌芽))、代表:後藤玲子(帝京大学)

(7)尊厳概念のグローバルスタンダードの構築に向けた理論的・概念史的・比較文化論的研究(2018～22年度、基盤研究(S))、代表:加藤泰史(椙山女子大学)

(8)雇用仲介業の研究(2018～20年度、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化))、代表:神林龍

(9)トランス・ポジショナルなケイパビリティ指標の作成に向けた国際共同研究(2014～16年度、頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム)、代表:後藤玲子(帝京大学)

アマルティア・セン教授を囲んで

故・鈴村興太郎一橋大学名誉教授を囲んで

国際コンファレンス

経済研究所では、共同研究プロジェクト等の主催／共催により、国際コンファレンスを開催しています。2020-2021年度にかけては新型コロナウィルス感染拡大に伴い、国際コンファレンスの多くはオンラインで開催、もしくは延期や中止になりました。

ANPOSS/ENPOSS/POSS-RT 2021 Joint Conference (オンライン)

開催日：2021 年 3 月 4−7 日　　場　所：一橋大学 (オンライン)

Remarks
Reiko Gotoh (Local Organizer, ANPOSS Committee Member)
Briefing
Keiko Matsui Gibson (Kanda University of International Studies)

Keynote Speakers
Anna Carabelli (University of Eastern Piedmont) "On Keynes's Ethics as Eudaimonia"
Ian Jarvie (York University) "Popper's Sociology of Science and its Political Deficit"
Keiichi Noe (Tohoku University) "MIKI Kiyoshi and the Philosophy of Social Sciences"
Henry Richardson (Georgetown University) "Rawls's Overly Moralized Conception of Power as an Obstacle to Confronting Structural Injustice"
John Weymark (Vanderbilt University) "Vaihinger's Fictionalism Meets Binmore's Knowledge-as-Commitment"

Sessions
Session 1 “Algorithms and Reflexivity” (Chair: Eleonora Montuschi)
Session 2 “Experiments and Intervention” (Chair: Paul Dumouchel)
Session 3 “Causal Inference and Mechanisms” (Chair: Paul Roth)
Session 4 “Theory and Reality” (Chair: Jesús Zamora-Bonilla)
Session 5 “Ethical and Social Perspectives” (Chair: Stephen Turner)
Session 6 “Symposium: From Brain Structures to Cognitive Functions: Philosophical and Neuroscientific Perspectives on Reverse Inference” (Organizers: Fabrizio Calzavarini, Gustavo Cevolani and Davide Coraci; Chair: Alban Bouvier)
Session 7 “Measurement and Description” (Chair: Alban Bouvier)
Session 8 “Economic Approaches, Poverty and Gender” (Chair: Francesco Di Iorio)
Session 9 “Psychological Perspectives on Social Phenomena” (Chair: Julie Zahle)
Session 10 “Symposium: Evidential Pluralism and Causality in the Social Sciences” (Organizer: Yafeng Shan; Chair: Chor-yung Cheung)

客員研究員

https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/faculty/visitorsR2.html

2020年度に本研究所で客員研究員として受け入れた方々です。

特任教員／客員教員

名　前	本務校
成田悠輔 (Yusuke Narita)	エール大学 (Yale University)
吉原直毅 (Naoki Yoshihara)	University of Massachusetts Amherst

外国人客員教員

名　前	本務校
Chun Hyunbae	Sogang University

一橋大学客員研究員、Short-term Visitor

名　前	本務校
Jean-Pascal Bassino	Ecole Normale Superieure de Lyon
Øivind Schøyen	JSPS Postdoctoral Fellowships for Research in Japan

非常勤研究員

名　前	本務校
五十嵐徳子	天理大学
稲垣誠一	国際医療福祉大学
稲倉典子	大阪大学
Harry Xiaoying Wu	Peking University
上野有子	内閣府
尾高煌之助	一橋大学名誉教授
加納和子	早稲田大学
姜恩和	埼玉県立大学
Viktoriya Kan	帝京大学
北村行伸	立正大学
金榮愨	専修大学
黒須里美	麗澤大学
斎藤修	一橋大学名誉教授
齊藤誠	名古屋大学
佐々木優	金沢大学
佐藤正広	東京外国語大学
Shadrina Elena	早稲田大学
白川清美	独立行政法人 統計センター
攝津斉彦	武蔵大学
高島正憲	関西学院大学
高山憲之	公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構
田中聡史	University of Queensland
都留康	一橋大学名誉教授
外木暁幸	東洋大学
浜由樹子	静岡県立大学
保原伸弘	東京福祉大学
本田衛子	厚生労働省
馬欣欣	富山大学
眞嶋史叙	学習院大学
丸健	西武文理大学
村山光太	Northwestern University
吉原直毅	University of Massachusetts Amherst

4 社会への貢献

経済研究

https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/er.html

『経済研究』(The Economic Review)は経済研究所編集の和文・英文の査読・季刊誌です。各号は投稿論文、依頼論文、調査論文と書評からなります。調査論文は研究所メンバーによる研究成果を詳細に報告する大型論文です。

第60巻記念特集:『経済研究』回顧と展望【基調論文】1980年以降の『経済研究』における研究動向(西沢保 Vol.60, No.4, 2009, 10)

『経済研究』総索引(第31巻第1号～第59巻第4号)

最近の調査論文:

◇「ゲーム理論と社会的選択理論の接点—規範経済学の方法論的省察—」(後藤玲子・岡田章、Vol.72, No.2, 2021)

◇「新興市場企業の所有構造と経営成果—EU東欧加盟国・ロシア・中国のメタ比較分析—」(岩崎一郎・馬欣欣・溝端佐登史、Vol.72, No.1, 2021)

◇「医師専門医資格取得の男女差と医療現場の課題」(臼井恵美子・羽衣杉雄、Vol.71, No.4, 2020)

◇「学歴は中高年の健康をどこまで左右するか—「中高年者縦断調査」を用いた直接・間接効果の計測—」(小塩隆士・菅万里、Vol.71, No.3, 2020)

◇「日本における人的資本と成長—1885-2015年—」(深尾京司・攝津斉彦・牧野達治、Vol.71, No.2, 2020)

◇「生活水準の概念と計測の再検討」(北村行伸、Vol.71, No.1, 2020)

◇「家計の把握とRICHプロジェクト」(宇南山卓、Vol.70, No.4, 2019)

◇「われわれは福祉国家の「現実的ユートピア」を描けるだろうか—原爆被害者運動を手がかりとした日米比較分析の視座—」(後藤玲子、Vol.70, No.3, 2019)

◇「銀行-企業間関係と中小企業の資金調達—近年の研究動向—」(植杉威一郎、Vol. 70, No. 2, 2019)

◇「ソビエト期ロシアにおける地域間人口再配置—再論—」(雲和広、Vol.70, No.1, 2019)

◇「中小企業における生産性動学—中小企業信用リスク情報データベース(CRD)による実証分析—」(池内健太・金榮愨・権赫旭・深尾京司、Vol.69, No.4, 2018)

◇「インド零細・小規模企業の企業家能力,インフォーマリティと選好の異質性」(後藤潤・石崎弘典・黒崎卓・澤田康幸・津田俊祐、Vol.69, No.3, 2018)

◇「明治前期における公的統計の調査環境と地方行政」(佐藤正広、Vol.69, No.2, 2018)

◇「製品開発における上流工程管理と人材マネジメント—開発成果に対する効果の検証—」(都留康・徳丸宜穂・福澤光啓・中島賢太郎、Vol.69, No.1, 2018)

1950年の創刊にあたって、当時の都留重人経済研究所所長は、

「經濟研究」をあえて「經濟」の研究としたのは、—略—現実の經濟を対象とする態度をいかそうとするためであり、また、この季刊誌の紙面を広く世界の学界にひらいて投稿をもとにしたのは、—略—〈みずから設定した〉「土俵」の外にでるためである。

(Vol. 1, No. 1, 1950)

と述べています。その方針は今日にも引き継がれ、内外の学者のmeasurement with theory及びtheory with measurement の経済学論文の発表の場として、また、経済政策の評価、提案の場となっています。

経済研究叢書／欧文経済研究叢書

https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ersj.html
https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/erse.html

経済研究所所員の研究成果を叢書シリーズとして通常、毎年1冊ずつ刊行しています。

経済研究叢書

1953年刊行。2020年度末現在、67巻と別冊9巻を発行。

発行所:岩波書店

この叢書シリーズから発行した書籍は、日本学士院賞、日経・経済図書文化賞、労働関係図書優秀賞、国際開発研究大来賞他を受賞しています。

欧文経済研究叢書

1957年刊行。2020年度末現在、47巻を発行。

発行所:

1~31巻:紀伊国屋書店

32~45巻:丸善

46巻以降:Springer

統計資料シリーズ

https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/publications.html

社会科学統計情報研究センターでは、センターの活動に伴って行われた統計情報に関する調査や統計データの整備・開発の成果を統計資料シリーズとして刊行しています。

1973年より刊行。『日本帝国・外地関係統計資料目録—索引編』、『貯蓄現在高及び調査開始月別の家計収支—家計調査(2002年)の独自集計結果—』など。2020年度末現在、75冊を発行しています。

なお、統計資料シリーズは、順次電子化公開を行っており、センターのホームページ及び大学の機関リポジトリ(HERMES-IR)より閲覧できます。

ディスカッションペーパーシリーズ (DP)

https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/dp.html

経済研究所では下記のディスカッションペーパーシリーズを刊行しています。これらのDPシリーズは、大学図書館が運用している機関リポジトリ(HERMES-IR) https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/ir/ から論文検索ができます。

*経済研究所 (IER) 発行
*経済制度研究センター (CEI) 発行
*世代間問題研究機構 (CIS) 発行
*経済社会リスク研究機構 (RCESR) 発行
*ロシア研究センター (RRC) 発行
*規範経済学研究センター (RCNE) 発行
*不動産市場・金融危機・経済成長:経済学からの統合アプローチ (HIT-REFINED) 発行
*サービス産業の生産性:決定要因と向上策 (SSPJ) 発行
*途上国における貧困削減と制度・市場・政策:比較経済発展論の試み (PRIMCED) 発行
*世代間問題の経済分析(特別推進研究)／世代間利害調整プロジェクト (pie)(特定領域研究)発行
*日本経済の物価変動ダイナミクスの解明(学術創成研究)発行
*社会科学の高度統計・実証分析拠点構築 発行 (Global COE Hi-Stat DP Series)発行
*社会科学の統計分析拠点構築 (Hi-Stat) 発行
*現代経済システムの規範的評価と社会的選択 (COE/RES)発行

資料室

https://www.ier.hit-u.ac.jp/library/

経済研究所資料室は、1949年9月に読書室として開設されたのが始まりです。当時の要覧には「研究所のセミナールに関係の深い新刊外国経済書及び外国経済雑誌をできるだけ多く備えつけて、学生の閲覧の便をはかっている」と記録されています。戦後、設置目的を「日本および世界の経済の総合研究」と改めた経済研究所の理論的・実証的研究活動を支援するため、日本経済、世界経済の動向に関する実証的資料の系統的・網羅的な収集整備に努めてきました。なかでも旧ソ連・ロシア関連の資料は、研究所選出の初代所長に就任した都留重人の方針によって重点的に収集され、充実したコレクションを形成しています。1990年代にはアジア長期経済統計プロジェクト(COE形成プログラム)により、極東ロシアおよび中東を含む汎アジア圏の統計資料の収集が進められました。また、各国の官公庁刊行物を継続して収集するため、国内外の研究機関・政府機関との刊行物交換を積極的に行っています。

2020年度末の蔵書冊数は和書(中国語・韓国語を含む)157,657冊、洋書263,752冊の計421,409冊、所蔵雑誌数は和雑誌(中国語・韓国語を含む)3,444種、洋雑誌2,560種の計6,004種となっています。これらは附属図書館のオンライン目録で検索することができます。マイクロフィルム資料については、資料室のWebサイトにマイクロ資料一覧を掲載しています。

学外の研究者に対しては、閲覧サービスを提供し、図書館間相互協力による文献複写にも対応しています。2014年5月には日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館との間に相互利用協定を結び、構成員への貸出サービスを始めました。

■所蔵コレクション

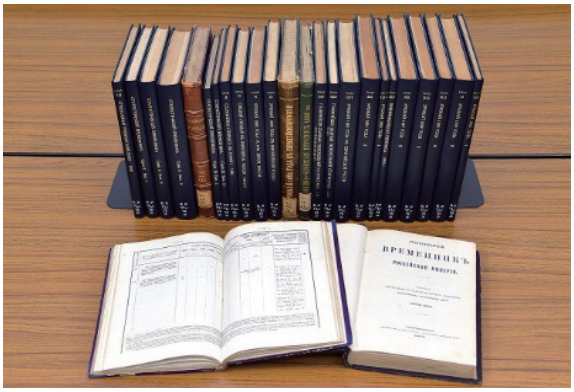
https://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/collections/colidx-j.html

「帝政期ロシアの国家統計」(請求記号VLc.78:39、AMF:L-35)

「アムール調査隊の業績シリーズ」(請求記号VRc.42:5)

「ヴェトナム市場経済化支援開発政策調査」

「規範経済学文庫」　　他



■都留重人関係資料

https://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/collections/tsuru.html

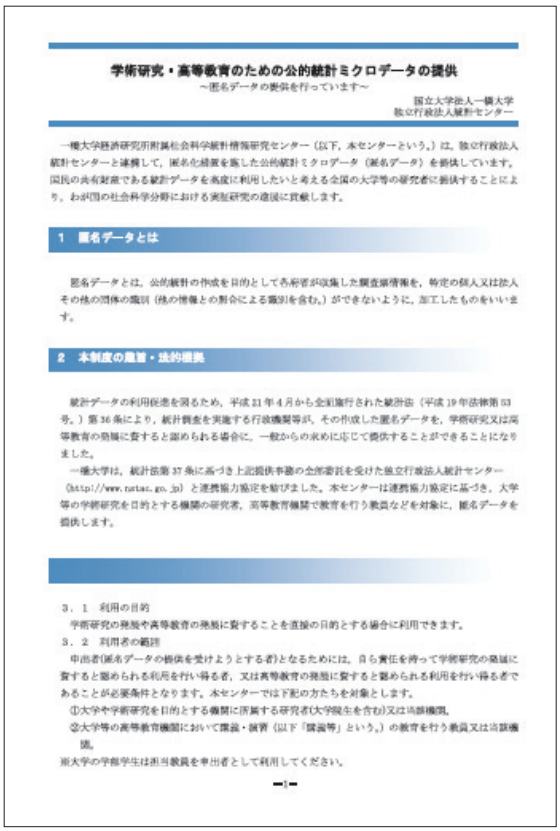
故都留重人名誉教授から寄贈されました手稿・書簡を含む膨大な資料を所蔵しています。2018年より目録の一部を、一橋大学機関リポジトリHERMES-IR(都留重人名誉教授寄贈資料)にて公開しています。資料の閲覧を希望される方は、事前にお申込ください。また、「都留重人メモリアルコーナー」において資料の一部を展示しています。

ミクロデータ分析

https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/micro/

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、日本学術会議の報告に呼応して、2002(平成14)年にミクロデータの利用のための「ミクロデータ分析セクション」を設け、政府統計のミクロデータの利用を促進する活動を行うこととしました。その目的は我が国の実証分析の水準を向上するために、政府統計のミクロデータを全国の研究者が従来よりもより広く利用できるようにするための組織・施設を構築する活動を新たに行おうというものです。また、この活動は経済研究所の21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究としても位置付けられていました。

一方、総務省統計局統計調査部は、「統計行政の新たな展開方向」(各府省統計主管部局長等会議申合せ)に基づいて、政府統計のミクロデータ提供の在り方の検討を行っていました。学術目的での提供について検討するためには学界側の協力が必要であることから、21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究を行っている本センターに、ミクロデータを提供する試行的システムを構築することについての協力依頼がありました。本センターは、「ミクロデータ分析セクション」の活動の目的に沿うものであることから、この依頼に応えて、秘匿処理を施した政府統計ミクロデータを、全国の大学研究者に学術研究のため提供する試行的システムを構築しました。



学術研究・高等教育のための公的統計ミクロデータの提供

～匿名データの提供を行っています～

国立大学法人一橋大学
独立行政法人統計センター

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター（以下，本センターという。）は，独立行政法人統計センターと連携して，匿名化処置を施した公的統計ミクロデータ（匿名データ）を提供しています。国民の共有財産である統計データを高度に利用したいと考える全国の大学等の研究者に提供することにより，わが国の社会科学分野における実証研究の進展に貢献します。

1 匿名データとは

匿名データとは，公的統計の作成を目的として各府省が収集した調査票情報を，特定の個人又は法人その他の団体の識別（他の情報との照合による識別を含む。）ができないように，加工したものをいいます。

2 本制度の趣旨・法的根拠

統計データの利用促進を図るため，平成21年4月から全面施行された統計法（平成19年法律第53号。）第36条により，統計調査を実施する行政機関等が，その作成した匿名データを，学術研究又は高等教育の発展に資すると認められる場合に，一般からの求めに応じて提供することができることになりました。

一橋大学は，統計法第37条に基づき上記提供事務の全部委託を受けた独立行政法人統計センター（http://www.nstac.go.jp）と連携協力協定を結びました。本センターは連携協力協定に基づき，大学等の学術研究を目的とする機関の研究者，高等教育機関で教育を行う教員などを対象に，匿名データを提供します。

3．1 利用の目的
学術研究の発展や高等教育の発展に資することを直接の目的とする場合に利用できます。
3．2 利用者の範囲
申出者（匿名データの提供を受けようとする者）となるためには，自ら責任を持って学術研究の発展に資すると認められる利用を行い得る者，又は高等教育の発展に資すると認められる利用を行い得る者であることが必要条件となります。本センターでは下記の方たちを対象とします。
①大学や学術研究を目的とする機関に所属する研究者(大学院生を含む)又は当該機関。
②大学等の高等教育機関において講義・演習（以下「講義等」という。）の教育を行う教員又は当該機関。
※大学の学部学生は担当教員を申出者として利用してください。

試行的提供は、このように政府統計のミクロデータ提供の在り方を検討するためであり、さらに、その経験と実績は、2007(平成19)年に改正された統計法に基づく匿名データ提供の運用のためのガイドライン作成にも活用されています。

試行的提供において利用できた調査は、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査の4つであり、2004(平成16)年11月から利用者の募集を開始し、2008(平成20)年10月の最終募集までで132件の申請を受理しました。

本センターは、このような活動が評価され、(財)日本統計協会の2006(平成18)年度統計活動奨励賞に続き、2007(平成19)年9月に日本統計学会から第3回統計活動賞を受賞しました。

2009(平成21)年4月から新しい統計法が全面施行され、新たに公的統計の匿名データ提供が開始されました。一橋大学では、2009(平成21)年3月に独立行政法人統計センターと協定を結び、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査及び労働力調査の匿名データの提供を行っています。なお、国勢調査の匿名データの提供は、2013(平成25)年12月から開始しました。また、2010(平成22)年4月から一橋大学経済研究所共同利用・共同研究拠点事業「政府統計匿名データ利用促進プログラム」、オーダーメード集計については、2018(平成30年度10月から人文学・社会学データインフラストラクチャー構築プログラム「オーダーメード集計補助プログラム」による若手研究者への利用促進プロジェクトを行っております。

さらに、2017(平成29)年1月から総務省が推進しているオンサイト施設の試行運用を開始、統計法の改正を受け、2019(令和元)年5月から本格運用を開始しました。また、オフサイト施設からの接続を可能とするため、暗号化による計算システムの研究を行っております。

統計データベース

https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/

データベースガイド／データアクセスサービス

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業

https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/index.html

一橋大学経済研究所資料室との協力のもと、経済研究所が作成・収集したデータベースを紹介するウェブサイトを管理し、登録データベースを拡充しています。

公的統計・研究所所蔵データ

公的統計ミクロデータの利用

https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/micro/index.html

社会科学統計情報研究センターは、独立行政法人統計センターと連携協力し、学術研究を行う研究者等を対象として公的統計の匿名データの提供などを推進しています。

独自集計

https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/special.html

社会科学統計情報研究センターは、経済社会リスク研究機構と共同して政府統計ミクロデータの2次利用を支援する活動を行っています。その活動の一環として、研究の視点から重要であるにもかかわらず調査実施部局では実施していないような集計を独自に行い、結果を公開しています。これを「独自集計」と呼び、そのときどきの学問的な課題に応じて実施していくこととしています。

IPUMS-International

https://international.ipums.org/international/

一橋大学経済研究所は、学術研究を行う日本の研究者等を対象として、研究協力にあるミネソタ大学人口センター（MPC：Minnesota Population Center）が提供する世界各国の国勢調査を統合した匿名データ利用の推進をしています。

カンボジアミクロ統計データベース

https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/micro/study04.html

社会科学統計情報センターでは、政府統計ミクロデータの利用環境の整備を中心に、国内外のデータ・アーカイブの整備・拡充を推進しています。その一環として、カンボジア政府統計のミクロデータ利用する為のデータ整備、申請の手続きの支援、個票データの利用場所（国立キャンパス　共同ラボラトリ1）の提供等を実施しています。

一橋大学経済研究所所蔵データ・資料の紹介

一橋大学経済研究所に所蔵されている各種データ・統計資料を紹介し、あわせて研究者への利用方法・ガイドを提供することを目的としています。紹介されたデータ・資料は、一橋大学経済研究所資料室および社会科学統計情報研究センターに所蔵されており、研究目的の閲覧利用が可能です。

- ●経済研究所OPAC（蔵書検索）　https://opac.lib.hit-u.ac.jp/opac/opac_search/?smode=1
- ●一橋大学経済研究所資料室　https://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/index.html
- ●社会科学統計情報研究センター　https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/

長期経済統計

アジア長期経済統計

アジア長期経済統計プロジェクト（Asian Historical Statistics Project: ASHSTAT project）では、経済社会リスク研究機構および人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業のサブプロジェクトの一つとして、アジア地域を対象に第二次世界大戦以前から現在にいたるまでの長期的な経済統計を、国民経済計算体系(SNA)に基づいて推計しています（プロジェクトの概要については『アジア長期経済統計』の出版企画（https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000.html#03）をご覧下さい）。

●『アジア長期経済統計　1　台湾』溝口敏行編　東洋経済新報社　2008年
https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-tw.html
貿易データ: 国別輸出（戦前）、国別輸入（戦前）、国別貿易額（戦後）、品目別輸出（戦前）、品目別輸入（戦前）、品目別・国別移出（戦前）、品目別・国別移入（戦前）、標準国際貿易商品分類（SITC r1）
https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-tw-trade.html

●『アジア長期経済統計　3　中国』南亮進・牧野文夫編　東洋経済新報社　2014年
https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-cn.html
貿易データ: 品目別輸出入（戦前）
https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-cn-trade.html

●『アジア長期経済統計　4　韓国・北朝鮮』溝口敏行・表鶴吉・文浩一編　東洋経済新報社　2019年
旧ソ連の北朝鮮経済資料
https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-kp.html

●『アジア長期経済統計　12　日本』尾高煌之助・斎藤修・深尾京司編　東洋経済新報社
https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000-asia-long-jp-crop.html
府県別農作物作付面積・収穫高データ: 1883-1940

（日本）長期経済統計データベース

https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/long.html
https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000.html#01

『長期経済統計』(大川一司・篠原三代平・梅村又次監修、東洋経済新報社、1965-1988)は、近代日本経済の歴史統計を、経済活動の諸分野にわたって推計、加工などもして体系的に集成した一連の統計書です。それらは、明治元年以降、国民経済の計算体系に即しつつ、時系列的に経済統計を整備しています。この『長期経済統計』を主要経済統計としてデータベース化したものが「長期経済統計データベース」です。

長期地域経済統計データベース(R-LTES)

一橋大学経済研究所では、アジア長期経済統計プロジェクト（Asian Historical Statistics Project: ASHSTAT project）の一環として、日本の都道府県の長期経済統計の推計を行っていますが、本データはその成果の一部です。

袁堂軍・攝津斉彦・ジャン パスカル バッシーノ・深尾京司「戦前期日本の県内総生産と産業構造」『経済研究』(Vol.60, No.2, 2009年4月)、ならびにその増訂版であるGlobal COE Hi-Stat Discussion Paper No. 71（https://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/2008/gd09-071.html）で推計・分析した戦前期日本の府県別粗付加価値額に関するデータです。
https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/a000.html#02

●産業別粗付加価値額:府県別の産業別粗付加価値額（1890,1909,1925,1935,1940）
●農業粗付加価値額:農業に関する府県別の粗付加価値額（1883-1940）
●製造業産業中分類別粗付加価値額（2010年10月1日改訂）:製造業に関する産業中分類別（9分類）の粗付加価値額（1874,1890,1909,1925,1935,1940）
●産業別有業人口:府県別の産業別（8分類）有業人口（1906,1909,1925,1935,1940）
●戦前期日本県別産業別労働生産性分析用データ(R-LTES改訂版)

加工統計シリーズ（一橋大学経済研究所）
https://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/database/data/kakou_tokei_ichiran.pdf
「加工統計シリーズ」とは、一橋大学経済研究所の教官の指示に従って、当時の統計係（現在の大規模データ分析支援室）が行った統計作業の結果の一部を謄写した部内参考資料で、1967年から1991年の間に計29冊発行されました。その内容は、戦前日本の植民地の農業や財政などの各種統計、国内企業や海外産業の分析資料など多岐にわたっています。これら統計表は、特定の研究目的のために作成されたものですが、他の研究のためにも広く利用可能であると考えられます。

New Maddison Project Database
https://www.rug.nl/ggdc/historicaldevelopment/maddison/
故Angus Maddisonフローニンゲン大学教授のデータベースを引き継いで、フローニンゲン大学のthe Groningen Growth and Development Centreに創設された、世界各国の1人あたりGDPと人口に関する長期統計を提供するデータベースです。一橋大学経済研究所は、東アジアを代表する形でこのプロジェクトに参加し、日本、台湾、朝鮮等のデータを提供しています。

産業・企業データベース他

JIPデータベース（日本産業生産性データベース: Japan Industrial Productivity Database）
https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/b000.html#0201
各部門別に全要素生産性（TFP）を推計するために必要な資本サービス投入指数と資本コスト、質を考慮した労働投入指数と労働コスト、名目及び実質の生産・中間投入、TFPの上昇率を計算した成長会計の結果等の年次データから構成されています。

R-JIPデータベース（都道府県別産業生産性データベース: Regional-Level Japan Industrial Productivity Database）
https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/b000.html#0202
日本の地域間生産性格差や産業構造の分析が可能です。また、都道府県別23産業別に全要素生産性を計測するために必要な名目・実質付加価値、質の違いを考慮した資本・労働投入、産業別全要素生産性水準の県間格差と県別産業別全要素生産性上昇率の計測結果等の（暦年）年次データから構成されています。

CIPデータベース（中国産業生産性データベース: China Industrial Productivity Database）
https://d-infra.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/ltes/b000.html#0203
中国における、1980-2010年における37部門の時系列投入産出表（名目・実質）、投資・資本ストック、資本投入指数・労働投入指数から構成され、日本との比較を可能にしました。

World KLEMS Database
http://www.worldklems.net/
世界各国について産業構造と産業レベルの全要素生産性を正確に計測するためのデータベース構築を目指す、国際連携プロジェクトが作成したデータベースです。経済社会リスク研究機構は経済産業研究所「産業・企業生産性向上」プロジェクトと協力して、日本（JIPデータベース）と中国（CIPデータベース）に関するデータを提供しています。

EU KLEMS Database
https://www.euklems.eu
産業レベルで全要素生産性の動向やその水準について国際比較を可能にするために、欧州委員会の支援で開始されたプロジェクトが作成したデータベースです。EU加盟国を中心に、米国や日本の研究機関が参加しています。経済社会リスク研究機構は、経済産業研究所「産業・企業生産性向上」プロジェクトと協力して日本（JIPデータベース）に関するデータをEU KLEMS用に再集計してEUKLEMSプロジェクトに提供しています。

World Input-Output Database（WIOD）

http://www.wiod.org/home

日本、中国、米国、EU加盟国など40カ国を対象とし、1995-2014年をカバーする時系列多国間産業連関表等から構成されるデータベースです。経済社会リスク研究機構は、経済産業研究所「産業・企業生産性向上」プロジェクトと協力して日本（JIPデータベース）と中国（CIPデータベース）に関するデータをWIOD用に再集計して提供しています。

東アジア上場企業データベース（East Asian Listed Companies Database、EALC）2010

https://cei.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/database.html

EALC2010は、日中韓台の全上場企業（金融セクターを除く）を対象に、企業レベルの生産性を測るのに欠かせない各種データを集めています。収録期間は日本企業が1985年から2007年まで、中国企業は1999年から2005年まで、韓国企業は1985年から2007年まで、台湾企業は1985年から2005年までとなっています。

このデータベースは、経済制度研究センター（CEI）が、日本経済研究センター（JCER）、日本大学中国・アジア研究センター（プロジェクト代表は乾友彦教授）、およびソウル大学企業競争力研究センター（代表はリ・クゥン教授）と共同して作成しました。データとその解説は 日本経済研究センター（JCER）のウェブページからダウンロードできます。

https://www.jcer.or.jp/report/asia/detail3735.html#database

大株主・役員データベース2012

https://cei.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/database2.html

一橋大学経済制度研究センターでは、2006年度以来、日本の上場企業の大株主と役員（取締役・監査役）に関する大規模かつ長期的なデータベースの構築に取り組んできました。2008年度には大株主データを公開し、2010年度からは、これまでに構築された役員データを無償で研究者の利用に供しています。これらのデータの拡張・補足作業の成果を加えたバージョンとして、2012年度版を公開しています。

私たちが提供するデータベースを市販されている日本政策投資銀行の企業財務データベースや東洋経済新報社の役員データベースと接続すれば、1950年から現在までのすべての上場企業の大株主・役員情報（役員は1962年から）を揃えることができます。

対日直接投資および市場構造に関するデータベース（深尾京司・伊藤恵子）

1996年について事業所・企業統計調査の個票を集計することにより3桁業種別に日本の全産業について外資系企業のプレゼンスおよび市場集中度を算出しています。事業所・企業統計調査の集計は内閣府経済社会総合研究所のプロジェクト「日本の潜在成長率の研究」の一部として行われました。3桁業種別対外直接投資、サービス貿易、米国の業種別対内直接投資等の関連データについては以下をご覧下さい。

●外資系企業の活動および市場集中度:事業所・企業統計調査個票データにもとづく3桁業種別統計
https://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/market/text.pdf

●図表データ
https://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/market/table.xls

戦後期日本府県データベース（深尾京司・岳希明）

深尾京司・岳希明「戦後日本国内における経済収束と生産要素投入―ソロー成長モデルは適用できるか―」（経済研究 Vol.51, No.2）における実証分析で使用したデータです。本データを使用する場合は、深尾・岳（2000）を必ず参考文献としてあげ、深尾・岳の「日本府県データベース」を使用した旨、書いてください。

●データの作成方法(PDF/26K):データの作成方法は、深尾・岳（2000）の「補論」にもありますが、スペースの制約で省略せざるを得ませんでした。ここでは詳細を記述しました。
https://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/fuken2000/datamaking.pdf

●県別生産:県別生産関数の推定に使われる実質県内総支出、民間資本ストック、公的資本ストック、就業者、人的資本などのデータ。
https://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/fuken2000/pfactor.xls

●要素移動:県別資本移動と所得移転を推定するため必要とされるデータ。なお、各シート名とシート内容の対応表もご覧下さい。
https://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/japanese/data/fuken2000/movement.xls

戦前期日本の資金循環勘定(藤野正三郎・寺西重郎)

藤野正三郎・寺西重郎『日本金融の数量分析』(東洋経済新報社刊、2000年)収録の「附録戦前金融資産負債残高表:1871～1940年」を収録しています。各データを著作物等に引用される場合は、通常の形式に従って、出所を明記して下さい。編集する場合は、著作権法で認められた範囲内でハードディスク等にコピーしてご利用ください。

●金融資産負債残高表(各年)
https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/Kinyu.xls
●部門別構成比(時系列)
https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/KINYU-kosei1.xls
●項目別構成比(時系列)
https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/KINYU-kosei2.xls
●部門別金融資産負債残高表(時系列)
https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/databases/kinnyushisan/Times.xls

ICPSR(The Inter-University Consortium for Political and Social Research)

http://jna-icpsr.jp/icpsr-about.html

一橋大学はグローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」以来、ICPSR国内利用協議会に加盟しています。このデータアーカイブは一橋大学の教員、研究員、大学院生及び学部大学生が利用できます。

世界の上場・非上場企業データベース

https://www.bvdinfo.com/ja-jp/our-products/data/international/orbis

世界経済のグローバル化が進展すると共に、企業間競争も全地球的な様相を強めています。その趨勢を予測するためにも、営利企業の経営組織やパフォーマンスの国際比較が欠かせません。ビューロー・ヴァン・ダイク社が提供するORBIS(オービス)を情報源とする本データベースは、金融機関を含む世界約4億社を網羅するものであり、このようなテーマや、企業研究に係るその他の研究課題に応えるものです。

家計と労働の統計データ

くらしと健康の調査 (JSTAR:Japanese Study of Aging and Retirement)

https://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html

経済産業研究所と一橋大学、東京大学(第2回調査より参加)が協力して2007年から実施している、50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査です。高齢者の経済面、社会面、および健康面に関する多様な情報を含んでいるだけでなく、先進各国ですでに実施されているHealth and Retirement Study (HRS,USA), Survey of Health, Aging and Retirement in Europe (SHARE, continental Europe), English Longitudinal Study of Aging (ELSA, Britain)といった調査との比較可能性を最大限維持するように設計され、本データを分析することで日本の高齢者の特異性と普遍性を追求することが可能です。この意味において、JSTARは日本初の「世界標準」のパネルデータ調査といえます。

くらしと仕事に関する調査:2011年インターネット調査(LOSEF2011)

https://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/losef2011.html

①「ねんきん定期便」に記載されている行政データ(年金加入履歴や賃金履歴など)の転記による正確なパネルデータの作成、②これらの記載事項をベースにした回顧パネル調査(転職状況、結婚、出産、両親との同別居など)、③現時点のくらしと仕事に関する数多くの項目に関する調査の3つについてインターネットを通じて同時に実施したものです。調査についての概要、調査票、データレイアウトは、ウェブサイトをご覧ください。

SRI一橋大学消費者購買指数

https://risk.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/nei/

SRI一橋大学消費者購買指数は、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア、大型小売店もカバーした日本全国4000店舗のPOSデータに基いて計算されています。SRI一橋大学消費者購買指数では、消費者の購買支出変化の価格、数量、新商品効果への分解を行う「消費者購買支出指数」、消費者購買の価格の変化をみる「消費者購買価格指数」、消費者購買の数量の変化をみる「消費者購買数量指数」、消費者購買の新旧商品交代の効果をみる「消費者購買商品入替効果指数」を公表しています。

また、2015年5月より、商品の容量変化や新商品と旧商品の交代が物価に及ぼす影響を反映する「消費者購買単価指数（暫定版）」（2016年1月より正式版）を公表しています。

農家経済調査データベース

https://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/farmer.html

戦前期の農林省「農家経済調査」の記入済み調査票（個票）のデータベース化を進めています。これらの調査票には、各農家の農業経営状況や消費、資産、労働時間などの詳細な情報が含まれています。このミクロデータを活用することで、日本の経済史という観点からも、経済発展の実証分析という観点からも興味深い研究が可能になります。1931～1941年のパネルデータのデータベースの構築を終えており、現在は、1942～1948年のデータベース化を進めています。詳しくはURLを御参照ください。

公開講座

四大学連合文化講演会

https://www.tokyo-4univ.jp/

東京医科歯科大学・東京外国語大学・東京工業大学・一橋大学は、2001年3月に四大学連合憲章を結び、真に国際競争に耐えうる研究教育体制を確立すべく、たゆまぬ努力を続けてまいりました。2006年より「環境・社会・人間における「安全・安心」を探る—安全で安心の出来る社会—〜学術研究の最前線をやさしく解説する〜」というテーマに基づき、毎年、秋に一般向けの講演会を開催しています。

第 15 回	
日時	2020 年 10 月 11 日 (日)
開催方法	インターネット・オンライン配信
講演	中村浩之(東京工業大学科学技術創成研究院化学生命科学研究所 教授)『がんの低侵襲治療法(中性子捕捉療法):承認までの軌跡と今後の展望』 髙松洋一 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 教授)『愛書家の皇帝:マフムト 1 世 (1730-1754) の築いた「アヤソフィヤ図書館」』 有本寛 (一橋大学経済研究所 准教授)『「途上国」日本の開発経済史』 山岡昇司 (東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 教授)『人類と感染症』

5 研究所の紹介

経済研究所の沿革

一橋大学経済研究所は、1940（昭和15）年4月1日、東京商科大学附属図書館内に設置された東亜経済研究所に始まります。当初は官制でなく、東京海上の会長であった各務謙吉の奨学寄付金をもとに、予て学内に研究所を設置し、「東亜諸国の経済の理論的、実証的研究」を行うことを計画していた上田貞次郎学長が初代所長に就任しました。当初は専任の研究員は3人で、所員の主力は学部の兼任教員でした。

1940年5月、上田の急逝により、学長の高瀬荘太郎が2代目の所長に就任しました。高瀬は研究所の官制化と支援体制の強化に努め、1940年11月に東京商科大学奨学財団設立期成会を結成、1942年には寄付金が600万円に達し、6月に奨学財団の設立が認可されました。これに先立って、1942年2月に官制が施行され、わが国最初の国立の経済研究所が「東亜における経済に関する総合研究」を行うため大学に附置されました。赤松要を研究部長に『東亜経済研究叢書』、『東亜経済年報』の企画が進みました。時勢のなかで、シンガポールに南方総軍軍政総監部調査部が置かれ、多くの所員が南方調査に従事しました。

第二次大戦後の抜本的改革とともに、東亜経済研究所は経済研究所になり、研究目的も「世界各国の経済に関する総合研究」に改められました。1947年3月に大塚金之助が所長に就任し、研究所の再編という困難な課題を担うことになりました。1949年5月、国立学校設置法による新制大学の発足とともに、一橋大学経済研究所となり、「日本及び世界の経済の総合研究」を目的とすることになりました。これが今日の経済研究所であり、11月には都留重人が研究所選出の初代所長に就任し、翌1950年1月には『経済研究』が創刊され、1953年8月からは『経済研究叢書』が、1957年からは『欧文経済研究叢書』が刊行され経済研究所の礎石となっています。

当時、都留は「経済研究所の構想」（1949年）で次のように述べています。最も力点を置いているのは「国民所得と再生産」で、この問題は、理論的、統計的・実証的、政策的な諸側面をもち、共同研究の利点も大きいので、多くの人が関わりをもつようにしている。その他に、統計学と計量経済学、アメリカ経済、ソ連経済等があり、経済古典の研究も高く評価して取り上げる方針である。これに日本経済が加わり、日本経済、国民所得、成長過程に関する統計的・実証的研究、ソ連、中国、社会主義経済に関する研究等は、学界をリードするものとなりました。1957年にはロックフェラー財団の援助で、大川一司をチーフとする国民所得推計研究会が組織され、その成果が全14巻におよぶ日本の『長期経済統計』（大川一司・篠原三代平・梅村又次編、1965～88年）に結実しました。

新制の経済研究所発足当時の研究部門は、アメリカ経済、ソ連経済、国民所得・再生産、統計学、古典経済の5部門でしたが、翌年に、日本経済が増設されました。その後、日本経済が第一、第二となり、英国及び英連邦経済、中国及び東南アジア経済が加わって9部門になり、1961年に国際経済、1977年までに、経済計測、経

山田勇 著『東亞農業生産指數の研究:内地・朝鮮・台灣の部』東京商科大學東亞經濟研究所研究叢書;第1册、1942年

東京商科大学東亞經濟研究所編『東亞經濟研究年報　第一號』日本評論社、1942年

『經濟研究』創刊號、岩波書店、1955年

済体制、金融経済、現代経済分析が増設されて14部門にまで増えました。しかし、省令の改正とともに、1978～79年に、大研究部門制に再編成され、日本・アジア、米・欧・ソ連経済、現代経済、経済体制、経済システム解析の5大研究部門に改組されて現在にいたっています。

共同研究やプロジェクトは、もちろん研究部門や研究所の枠を超えて行われてきました。その後、5大研究部門の編成に変化はありませんでしたが、2000年には経済制度研究センターが設置され、国の内外の研究者・研究機関とのネットワークを大いに広げました。1964年に設置された日本経済統計文献センターは、2002年の拡充改組でミクロデータ分析セクションを設け、社会科学統計情報研究センターとなりました。同センターは総務省統計局と協力して政府統計ミクロデータの提供を行っています。また2007年には、世代間問題研究機構が発足し、4つの政府省庁との連携融合による最先端研究拠点の形成を目指しています。さらに、日本経済が直面する様々なリスクの実証分析拠点として、経済社会リスク研究機構が2014年に設置されました。SRI一橋大学消費者購買指数を定期的に公表しています。

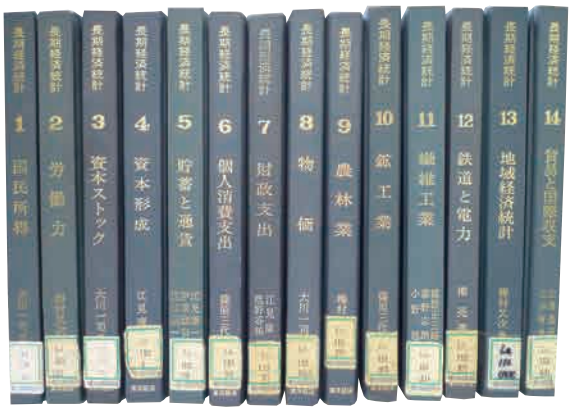
金字塔ともなった『長期経済統計』の伝統を継承しつつ、1995～2000年には「アジア長期経済統計プロジェクト」が組織され1998年以降刊行を進めている『アジア長期経済統計』(全12巻予定)は、経済学界全体の知的財産とも言うべき本研究所の重要な業績と見なされています。1996～99年には科学研究費補助金・重点領域研究「統計情報活用のフロンティアの拡大」、2000～05年には「世代間利害調整プロジェクト」が立ち上げられました。こうした共同研究の実績をもとに、2003～07年には二つの21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」、「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」、及び学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」、特別推進研究「世代間問題の経済分析」が立ち上げられました。これらは『経済研究』30周年(1980年)の「回顧と展望」以降、理論的研究の強化、政策的視点の重視、あるいは理論と実証の相乗的な研究効果を包括した制度・政策研

『一橋大学経済研究叢書』岩波書店、1953年～

『一橋大学欧文経済研究叢書(ECONOMIC RESEARCH SERIES)』紀伊国屋書店、丸善、Springer、1957年～

究を推進するなかで可能となった研究プロジェクトです。二つの21世紀COEプログラムを統合・発展させる形でグローバルCOE「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」も推進されました。その国際共同研究は、現在、一橋大学の社会科学高等研究院（HIAS）に引き継がれています。科学研究費補助金基盤研究（S）も相次いで採択されました。2010～14年度「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み（PRIMCED）」、2013～2017年度「不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ（HIT-REFINED）」、2020年度からはサービス業全体について生産性計測方法の抜本的改革と、これに基づく新しいサービス産業の経済学を構築することをめざした「サービス産業の生産性：決定要因と向上策」が始まっています。また、2014～2016年度にかけては、JSPS頭脳循環プログラム「トランス・ポジショナルなケイパビリティ指標作成に向けた国際共同研究」も行われました。

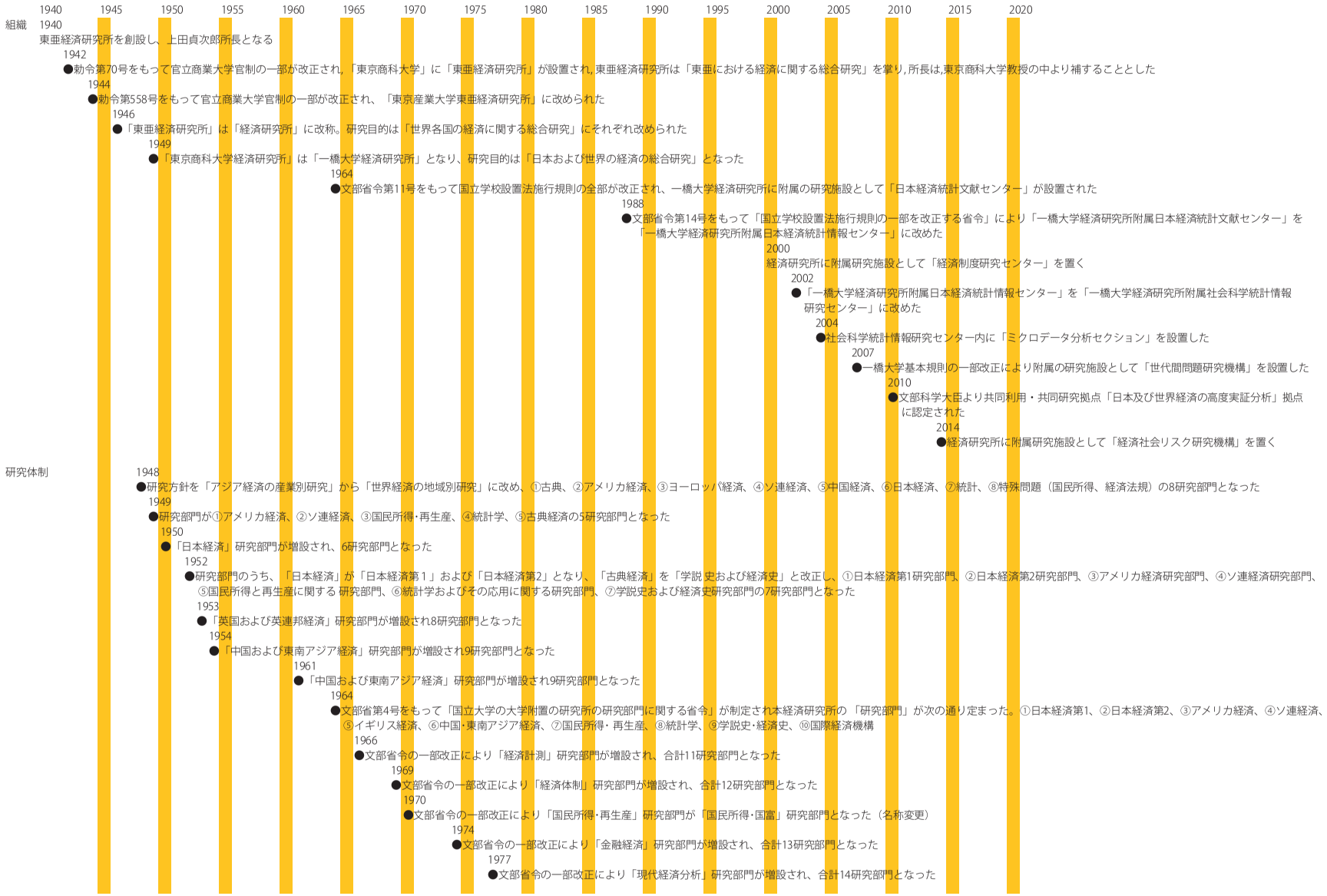
経済研究所は、21世紀になる頃から、「日本及び世界の経済の総合研究」に加えて、「独創的な世界最先端研究の推進」、「内外における研究者コミュニティの共同研究拠点・ハブの形成」を新たなミッションとして加えるようになりました。2010年度には、文部科学省の共同利用・共同研究拠点制度により「日本及び世界経済の高度実証分析拠点」に認定され、共同研究プロジェクト、センター等をコアにして、共同利用・共同研究拠点の実質が形成されています。2010～15年度の期末評価では、「A：拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待される。」という総合評価を得ました。さらに、2018年度に実施された中間評価（認定期間は2016～2021年度）においては、最も高い「S：拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献も多大であったと判断される。」を獲得しました。



『長期経済統計』東洋経済新報社、1974年～1979年（全14巻）
（第32回（1989年度）日経・経済図書文化賞受賞）

『アジア長期経済統計』
東洋経済新報社、
2008年～（全12巻予定）

沿革



https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/tables3.html

1940
1945
1950
1955
1960
1965
1970
1975
1980
1985
1990
1995
2000
2005
2010
2015
2020
1978
●文部省令の一部改正により、従来14研究部門あった研究部門をいわゆる「大研究部門」に改めることとし、そのうち日本経済第1、日本経済第2、中国・東南アジア経済を「日本・アジア経済」に、アメリカ経済、イギリス経済、ソ連経済を「米・欧・ソ連経済」に、現代経済分析、金融経済、国際経済機構を「現代経済」の研究部門とした
1979
●文部省令の一部改正により、従来の研究部門であった学説史・経済史、経済体制を「経済体制」に、国民所得・国富、統計学、経済計測を「経済システム解析」として、いわゆる「5大研究部門」に改めた
1986
●文部省令の一部改正により「比較経済（国内客員）」研究部門を増設した
1990
●文部省令の一部改正により「国際経済関係（外国人客員）」研究部門を増設した
1996
●時限により「比較経済（客員）研究部門を廃止した
2015
●今日の経済学分野における学問的潮流に対応すべく、「経済・統計理論」、「経済計測」、「比較経済・世界経済」、「経済制度・経済政策」、「新学術領域」から成る５研究部門への再編成を行った
重要刊行物
1950
●「経済研究」を創刊した
1953
●「経済研究叢書」第1号を発刊
1957
●「欧文経済研究叢書」(Economic Research Series) 第1号を発刊
大型共同研究体制
1951-1988
[科研・ロックフェラー財団]長期経済統計（大川一司・篠原三代平・梅村又次 他）
1995-99
[COE形成プログラム]アジア長期経済統計（尾高煌之助・斎藤修・深尾京司）
1989-99
[科研]アジア所得分配(AIDA)
（南亮進・溝口敏行）
2003-07
[21世紀COE]社会科学の統計分析拠点構築（斎藤修）
1996-99
[科研重点領域]統計情報
活用のフロンティアの拡大
（松田芳郎）
2008-12
[グローバルCOE]社会科学の高度統計・
実証分析拠点構築（深尾京司）
2003-07
[21世紀COE]現代経済システムの規範的評価と社会的選択
（鈴村興太郎）
2000-04
[特定領域]世代間利害調整に関する研究（高山憲之）
2006-10
[特別推進研究]世代間問題の経済分析（高山憲之）
1989-03
[科研]日本金融史
（藤野正三郎・寺西重郎）
2006-10
[学術創成研究]日本経済の物価ダイナミクス
の解明（渡辺努）
2006- 物価研究センター ⇒ 経済社会リスク研究機構
2008-12
[近未来の課題解決を目指した実証的社会
科学研究推進事業]持続的成長を可能にする
産業・金融ネットワークの設計（植杉威一郎）
2007- ロシア研究センター
2014- 規範経済学研究センター
2014-16
[JSPS頭脳循環プログラム] トランス・ポジショナルなケイパビリティ指標作成に向けた
国際共同研究（後藤玲子）
2010-14
[基盤研究（S）]途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み（黒崎卓）
2013-17
[基盤研究（S）]不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ（植杉威一郎）
2016-20
[基盤研究（S）]サービス産業の生産性：決定要因と向上策（深尾京司）

経済研究所建物史

https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/tables4.html

歴代所長

名前	期間
上田貞次郎	1940（昭和 15）年 4 月～ 1940（昭和 15）年 5 月
高瀬荘太郎	1940（昭和 15）年 5 月～ 1946（昭和 21）年 8 月
大塚金之助	1947（昭和 22）年 3 月～ 1949（昭和 24）年 2 月
中山伊知郎	1949（昭和 24）年 2 月～ 1949（昭和 24）年 11 月
都留重人	1949（昭和 24）年 11 月～ 1956（昭和 31）年 10 月
小原敬士	1957（昭和 32）年 2 月～ 1959（昭和 34）年 1 月
高橋長太郎	1959（昭和 34）年 2 月～ 1963（昭和 38）年 1 月
伊大知良太郎	1963（昭和 38）年 2 月～ 1965（昭和 40）年 1 月
都留重人	1965（昭和 40）年 2 月～ 1967（昭和 42）年 1 月
山田勇	1967（昭和 42）年 2 月～ 1969（昭和 44）年 1 月
大野精三郎	1969（昭和 44）年 2 月～ 1969（昭和 44）年 8 月
大川一司	1969（昭和 44）年 8 月～ 1970（昭和 45）年 10 月
山田秀雄	1970（昭和 45）年 10 月～ 1972（昭和 47）年 10 月
石川滋	1972（昭和 47）年 10 月～ 1974（昭和 49）年 4 月
梅村又次	1974（昭和 49）年 4 月～ 1974（昭和 49）年 6 月
伊東政吉	1974（昭和 49）年 6 月～ 1976（昭和 51）年 5 月
佐藤定幸	1976（昭和 51）年 6 月～ 1978（昭和 53）年 5 月
倉林義正	1978（昭和 53）年 6 月～ 1980（昭和 55）年 5 月
江見康一	1980（昭和 55）年 6 月～ 1982（昭和 57）年 3 月
藤野正三郎	1982（昭和 57）年 3 月～ 1984（昭和 59）年 2 月
宮鍋幟	1984（昭和 59）年 3 月～ 1986（昭和 61）年 2 月
津田内匠	1986（昭和 61）年 3 月～ 1988（昭和 63）年 2 月
溝口敏行	1988（昭和 63）年 3 月～ 1990（平成 2）年 2 月
南亮進	1990（平成 2）年 3 月～ 1992（平成 4）年 2 月
富沢賢治	1992（平成 4）年 3 月～ 1994（平成 6）年 2 月
尾髙煌之助	1994（平成 6）年 3 月～ 1996（平成 8）年 2 月
清川雪彦	1996（平成 8）年 3 月～ 1998（平成 10）年 2 月
寺西重郎	1998（平成 10）年 3 月～ 2000（平成 12）年 2 月
斎藤修	2000（平成 12）年 3 月～ 2002（平成 14）年 2 月
西村可明	2002（平成 14）年 3 月～ 2004（平成 16）年 2 月
久保庭眞彰	2004（平成 16）年 3 月～ 2005（平成 17）年 7 月
高山憲之	2005（平成 17）年 8 月～ 2007（平成 19）年 7 月
西沢保	2007（平成 19）年 8 月～ 2011（平成 23）年 3 月
浅子和美	2011（平成 23）年 4 月～ 2013（平成 25）年 3 月
深尾京司	2013（平成 25）年 4 月～ 2015（平成 27）年 3 月
北村行伸	2015（平成 27）年 4 月～ 2017（平成 29）年 3 月
小塩隆士	2017（平成 29）年 3 月～ 2019（平成 31）年 3 月
渡部敏明	2019（平成 31）年 4 月～ 2021（令和 3）年 3 月
黒崎卓	2021（令和 3）年 4 月～

※事務取扱は除く

組織

- 経済研究所長
  - 経済研究所運営委員会
    - 共同利用・共同研究委員会
  - 教授会
- 研究部
  - 経済・統計理論研究部門
  - 経済計測研究部門
  - 比較経済・世界経済研究部門
  - 経済制度・経済政策研究部門
  - 新学術領域研究部門（客員部門を含む）
- 附属施設
  - 社会科学統計情報研究センター
  - 経済制度研究センター
  - 世代間問題研究機構
  - 経済社会リスク研究機構
- 研究支援部
  - 学術出版室
  - 秘書室
  - 大規模データ分析支援室
- 事務部
  - 事務室
  - 資料室
  - 社会科学統計情報研究センター資料室

人員構成（2021 年 4 月 1 日現在）

区分	教授	准教授	講師	助教助手	外国人研究員	非常勤研究員	研究機関研究員	客員研究員	フェロー	一橋大学研究員	計
現員（教員系）	15	10	5	4	0	35	4	1	1	0	75

区分	総務係	資料情報係（司書）	統計情報係（司書）	その他のスタッフ	計
現員（事務系）	4	2	1	41	48

総計	123

※「教授」、「准教授」、「講師」、「助手」には特任教員を含む。
※「その他のスタッフ」とは、契約事務職員、事務補佐員、技術補佐員、科学研究費技術員、産学官連携研究員、その他の補助員、リサーチ・アシスタントを指す。
※フェローには日本学術振興会外国人特別研究員を含む。

建物

建物名称	建面積	延面積
経済研究所	1,541㎡	5,313㎡
経済研究所分室	155㎡	156㎡
社会科学統計情報研究センター	329㎡	1,000㎡
計	2,025㎡	6,469㎡

予算（2020年度）

（2021年3月31日現在）

自己収入　（単位　千円）

経済研究所本体経費等		114,947
間接経費（経済研究所配分額）		16,869
	小計	131,816

運営費交付金

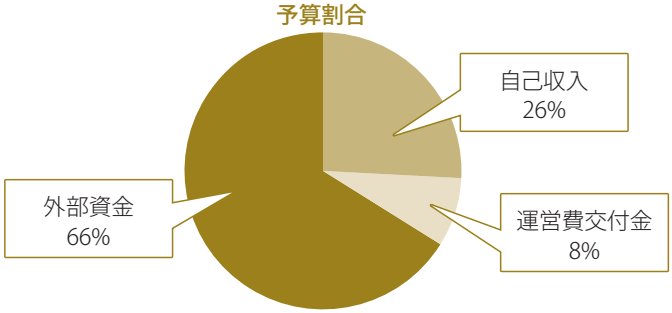
特別経費	日本と世界経済に関わる高度実証分析の国際的な共同利用・共同研究拠点構築	20,477
	大規模・高頻度データを用いた経済社会リスクの研究基盤構築事業	10,750
	学術研究・高等教育のための公的統計ミクロデータ利用の研究基盤構築事業	8,177
	小計	39,404

外部資金受入額

科学研究費助成事業	基盤研究（S）	17,100	1件
	基盤研究（A）	28,100	5件
	基盤研究（B）	30,800	10件
	基盤研究（C）	9,400	11件
	挑戦的研究（萌芽）	1,900	2件
	若手研究	2,300	3件
	研究活動スタート支援	2,800	3件
	特別研究員奨励費	2,100	4件
	国際共同研究加速基金（国際共同研究強化･国際共同研究強化A）	--- ＊	3件
	国際共同研究加速基金（国際共同研究強化B）	1,600	1件
	国際共同研究加速基金（帰国発展研究）	17,000	2件
共同研究費・受託研究費・受託事業費		44,001	5件
寄附金（新規受け入れ分のみ）		1,000	1件
	小計	158,101	51件
	総計	329,321	

＊初年度一括交付

予算割合



一橋大学経済研究所運営委員会

乾友彦	学習院大学国際社会科学部・教授
大森裕浩	東京大学大学院経済学研究科・教授
大湾秀雄	早稲田大学政治経済学術院・教授
北村行伸	一橋大学・名誉教授、立正大学経済学部・教授
福田慎一	東京大学大学院経済学研究科・教授
山本拓	一橋大学・名誉教授、日本大学経済学部・非常勤講師
黒崎卓	一橋大学経済研究所長・教授
岩﨑一郎	一橋大学経済研究所・教授
植杉威一郎	一橋大学経済研究所・教授
渡部敏明	一橋大学経済研究所・教授

2021 年 5 月現在

一橋大学経済研究所共同利用・共同研究委員会

大湾秀雄	早稲田大学政治経済学術院・教授
黒田祥子	早稲田大学教育・総合科学学術院・教授
佐々木百合	明治学院大学経済学部・教授
戸堂康之	早稲田大学政治経済学術院・教授
中村二朗	日本大学人口研究所・教授
野口晴子	早稲田大学政治経済学術院・教授
塩路悦朗	一橋大学経済学研究科長・教授
黒崎卓	一橋大学経済研究所長・教授
岩﨑一郎	一橋大学経済研究所・教授
植杉威一郎	一橋大学経済研究所・教授
神林龍	一橋大学経済研究所・教授

2021 年 5 月現在

外部評価

	主な評価の対象領域	評価委員（肩書きは当時）
第 1 回 1997 年 6 月	(1) 機関全体としての研究動向ならびに部門における研究状況について (2) 研究に直接関連する予算の使用状況及び予算配分のあり方について	佐藤経明氏（横浜市立大学名誉教授） 中村隆英氏（東洋英和女学院大学；東京大学名誉教授） 藤野正三郎氏（立正大学；一橋大学名誉教授）
第 2 回 1999 年 3 月	(1) 経済研究所および附属日本経済統計情報センターの研究部門等と事務組織との情報処理機器の利用のあり方について (2) 人員・機構面の評価 (3) 施設・設備のハード面の評価 (4) 施設・設備のソフト面の充実度評価 (5) ネットワーク・データベース関連（情報公開を含む）	渋谷政昭氏（高千穂商科大学） 定道宏氏（京都大学） 垂水共之氏（岡山大学） 馬場康維氏（統計数理研究所）
第 3 回 2001 年 3 月	(1) 研究所全体および各研究部門における研究活動と現状の点検 (2) 国内及び国際学会への貢献および社会的貢献の評価 (3) 国立大学附置研究所という面からみた全体的評価	岡田裕之氏（法政大学名誉教授） 小野善康氏（大阪大学） 原洋之介氏（東京大学） 堀内昭義氏（東京大学）
第 4 回 2003 年 10 月	(1) 統計情報の収集･整理･利用への提供など、センター業務とその現状の点検 (2) センター教官の活動のあり方の点検 (3) 学界へ社会への貢献という面からみた、情報系センターとしての全体的評価	井川一宏氏（神戸大学） 永山貞則氏（日本統計協会） 尾高煌之助氏（法政大学） 山本有造氏（京都大学）
第 5 回 2006 年 9 月	(1) 組織全体としての研究体制および研究活動 (2) 大型研究プロジェクトおよび経済制度研究センターの研究水準・研究成果 (3) 研究支援体制	池尾和人氏（慶應義塾大学） 岩田昌征氏（東京国際大学） 太田誠氏（早稲田大学） チャールズ・ユウジ・ホリオカ氏（大阪大学）
第 6 回 2013 年 3 月	経済研究所に係わる事項全般にわたる評価	刈屋武昭氏（明治大学） 原田泰氏（早稲田大学） 溝端佐登史氏（京都大学） 野口晴子氏（早稲田大学）
第 7 回 2017 年 2 月	主として、経済研究所の 2015 年の制度改革に伴う方向性や運営方式に対する評価	福田慎一氏（東京大学） 大竹文雄氏（大阪大学社会経済研究所） 田畑伸一郎氏（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター） 阿部正浩氏（中央大学）

大学院教育活動

2020 年度に研究所教員が指導した大学院の学生数です。

	修士課程	博士課程
1. 研究所教員が論文の主査をした学生数	30 人	6 人
2. 研究所教員がメインの指導教員になっている学生数（主ゼミ）	40 人	27人
3. 研究所教員のサブゼミを履修している学生数（サブゼミ）	14 人	4 人

研究所の教員が指導教員を務めた修士論文、博士論文の一覧は、研究所ウェブサイトで公開しています。
https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/education/education_master_thesis.html
https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/education/education_doctor_thesis.html

研究業績

前述の『経済研究』や一橋大学経済研究所叢書シリーズに加えて、研究所教員は活発に学術書を刊行し、学術雑誌に論文を掲載しています。下記は、過去 5 年間における研究業績数の種類別一覧です。

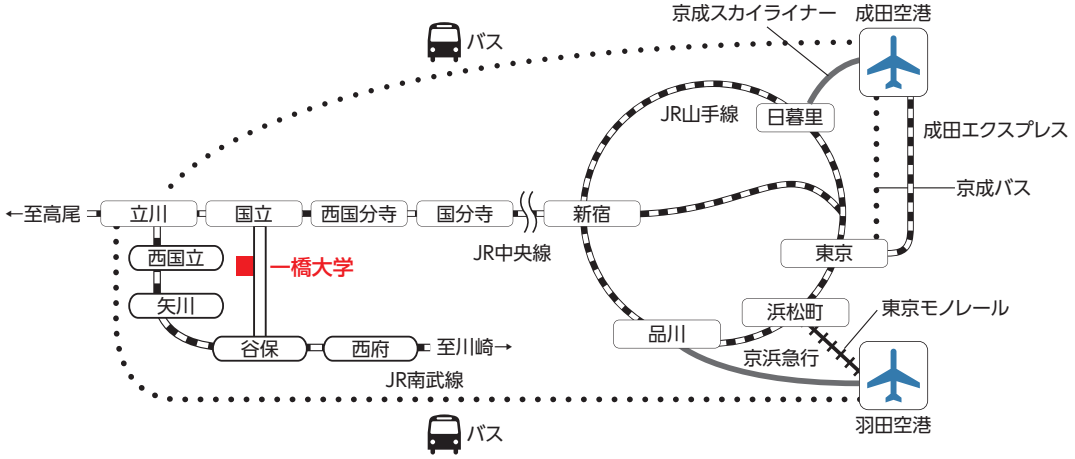
年度	学術書（欧文）	学術書（和文）	論文 [a)]（欧文）	論文（和文）
2016 年度	4	6	73	39
2017 年度	4	14	61	42
2018 年度	2	3	63	47
2019 年度	2	4	74	33
2020 年度	4	8	58 [b)]	28

*forthcoming を含む

a）学術書に所収、もしくは学術雑誌に掲載されたもの。

b）2020 年度に欧文雑誌に掲載された論文の一例です。
World Development, Journal of Epidemiology, Journal of Economic Surveys... など。

交通案内



東京駅・新宿駅から

JR中央線（下り：高尾方面行き）で国立駅下車。
国立駅には快速電車しか停車しないので、特別快速に乗車した場合は、国分寺駅で快速電車に乗り換え。
所要時間は、東京駅から約1時間、新宿駅から約40分。

羽田空港から

リムジンバス☆☆
立川駅北口もしくはパレスホテル立川で下車（1時間に1本程度の運行）。
JR立川駅から中央線（上り：東京方面）に乗車し、国立駅で下車（1駅）。
所要時間は約2時間。

東京モノレール☆
浜松町駅で下車。
JR山手線（内回り：東京方面）で東京駅にて中央線に乗り換え、国立駅で下車。
所要時間は約1.5時間。

成田空港から

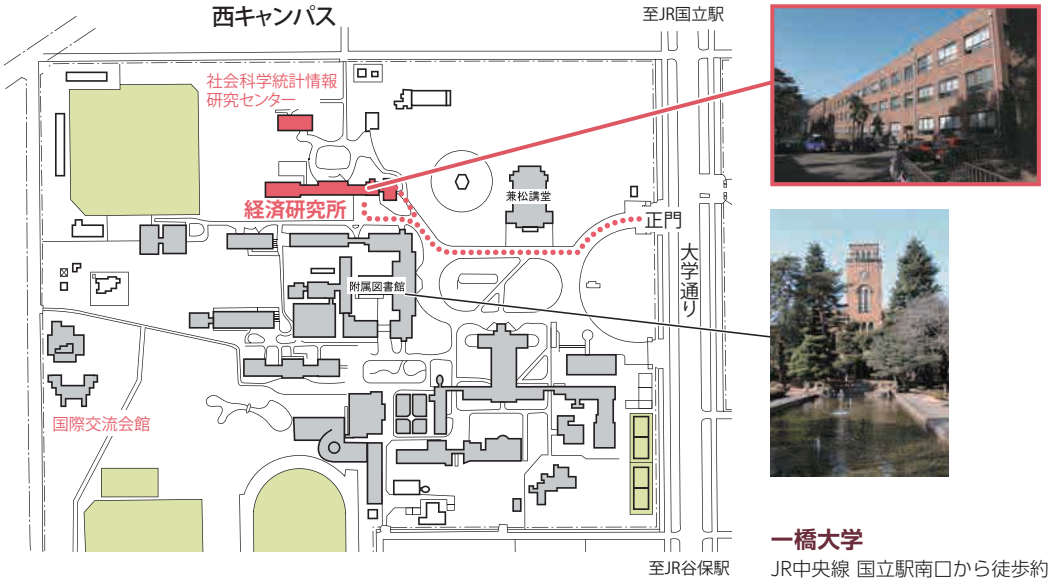
リムジンバス☆☆
パレスホテル立川下車（午前3便、午後6便）。
立川駅から中央線（上り：東京方面）に乗車し、国立駅で下車（1駅）。
所要時間は約3時間。

京成バス☆
東京駅八重洲口下車。中央線に乗車し、国立駅で下車。
所要時間は約2.5時間（バス1.5時間、電車1時間）。

成田エクスプレス☆
東京駅もしくは新宿駅にて中央線（下り：高尾方面）に乗り換え、国立駅で下車。
所要時間は約2時間。

☆印は推薦経路です。

構内配置図



一橋大学

JR中央線 国立駅南口から徒歩約10分
JR南武線 谷保駅北口から徒歩約20分または
バス約6分（国立駅行き、一橋大学下車）

一橋大学経済研究所

Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

〒186-8603 東京都国立市中2-1
TEL: 042-580-8312（代） FAX: 042-580-8333
E-mail: www-info@ier.hit-u.ac.jp
https://www.ier.hit-u.ac.jp/

Copyright©2021, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University